

第三国集団研修 事前調査団 報告書

コスタ・リカ

刑務所の収容環境と矯正処遇プログラムの改善

1999年3月

JICA LIBRARY

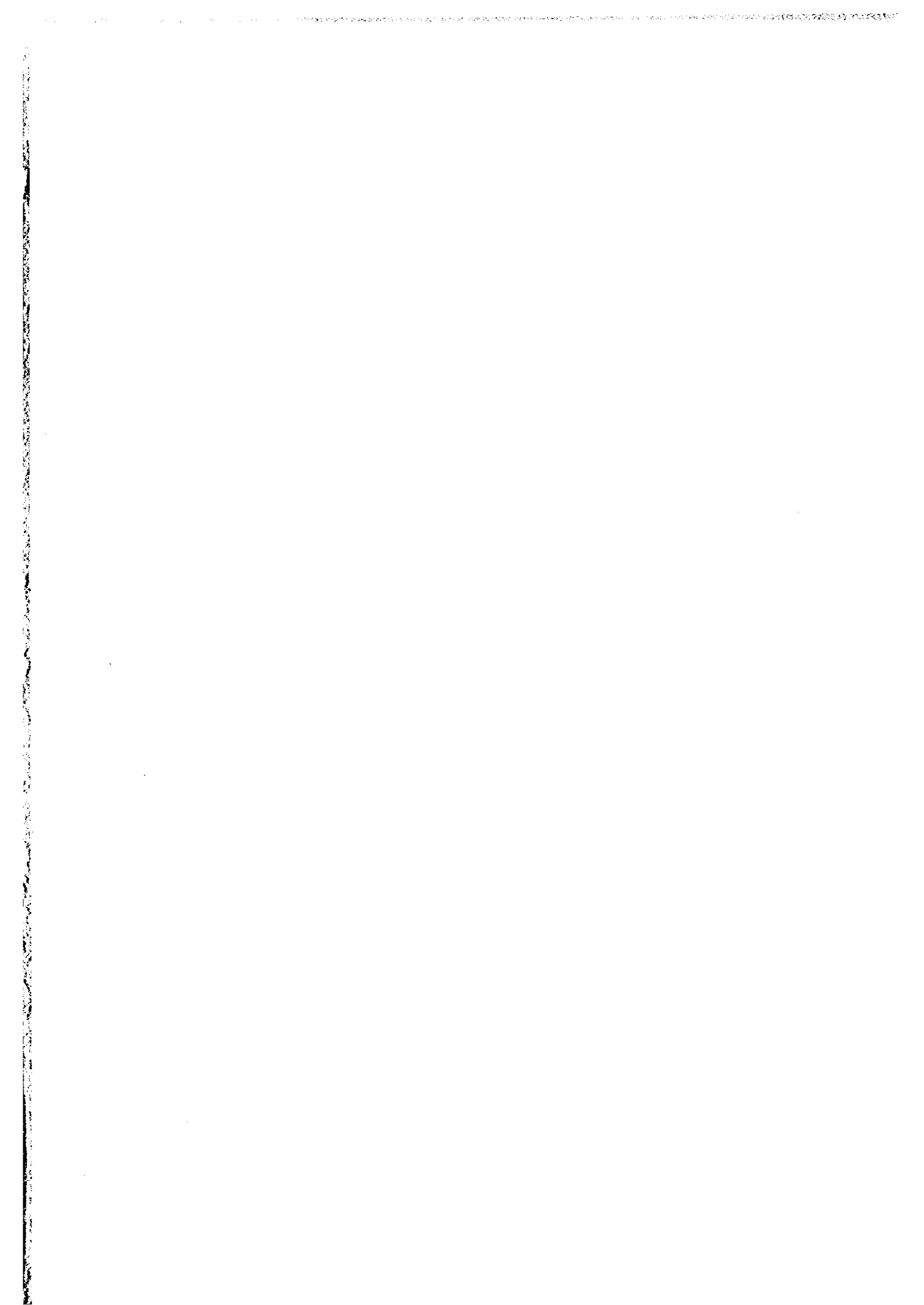


J1150208(5)

国際協力事業団
研修事業部

研 二
J R
99-10

LIBRARY



序 文

第三国集団研修とは、研修実施国を、社会的、文化的、言語的に共通の基盤を持つ一定の開発途上地域に選定し、そこに当該地域内の途上国からの研修員を受け入れることによって、現地事情により適した技術・知識の移転を図り、これにより開発途上国間協力の推進に寄与し、将来的には研修実施国が独自に研修員受入事業を企画・運営できるよう協力することを目的としている。

本報告書は、平成10年度（1998年度）にコスタ・リカ共和国から要請のあった第三国集団研修「刑務所の収容環境と矯正処遇プログラムの改善」について、その実施可能性を総合的に調査するため、平成11年2月14日から2月27日まで国際協力事業団がコスタ・リカ共和国に派遣した事前調査団の調査結果を取りまとめたものである。

現在コスタ・リカ共和国では、第三国集団研修「生産性向上」の1件が実施されており、本研修コースが2件目となる。本研修コースは、特に国際機関との連携による共同研修である点が特徴である。

コスタ・リカ共和国は、中米・カリブ地域において、今後も南南協力の中心となっていく実施能力のある国であるという観点からも、本報告書を通じ、関係者が第三国集団研修についての理解を深め、今後同国における第三国集団研修のより良い展開に資することができれば幸いである。

最後に、本調査の実施に際し、ご協力を頂いた外務省、法務省、在コスタ・リカ共和国日本大使館及びコスタ・リカ共和国の関係諸機関に対し、深甚な謝意を表する次第である。

平成11年3月

国際協力事業団
研修事業部長 金子 節志



1150208 (5)



ILANUDにおける
協議風景

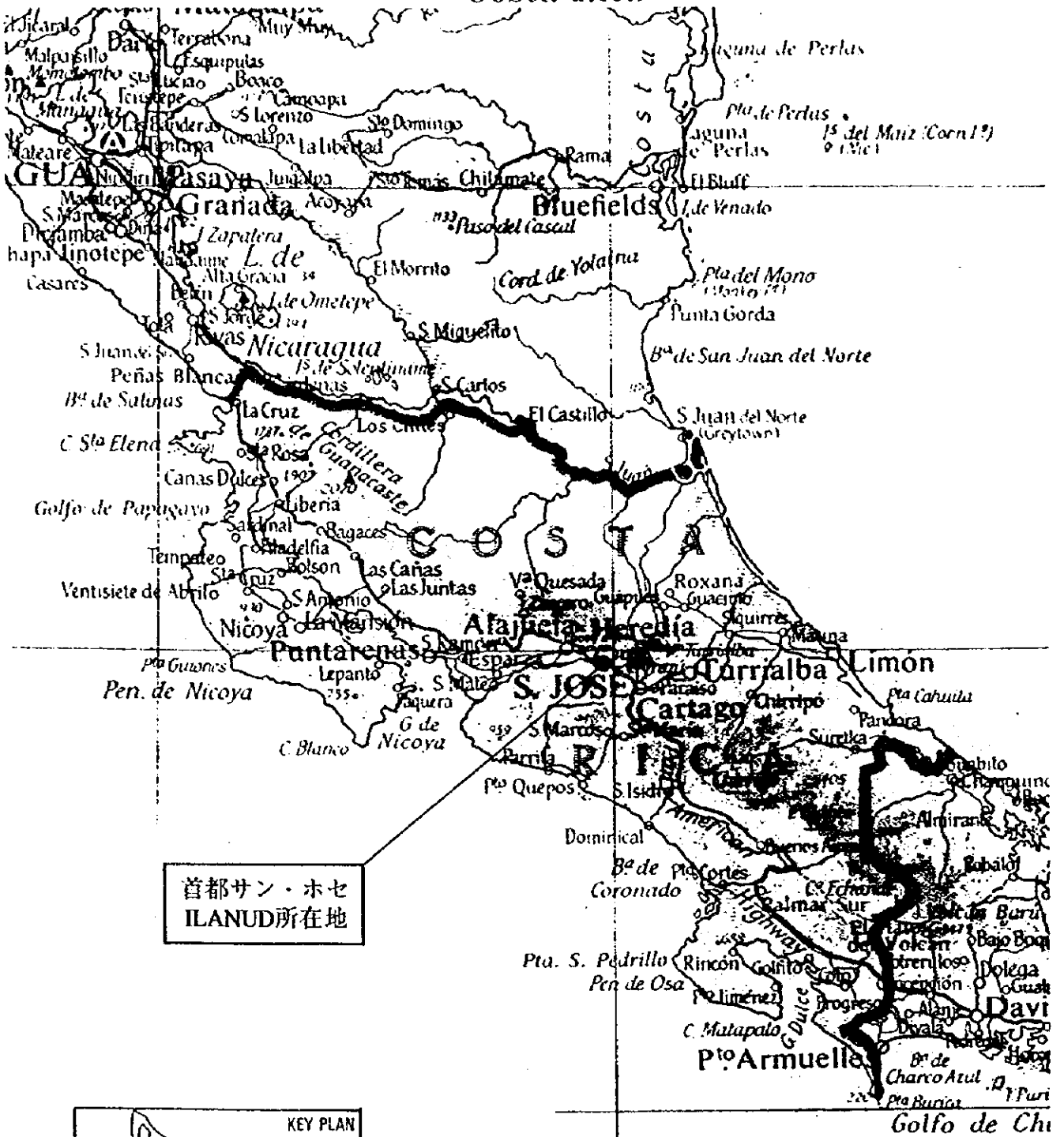


ミニッツ署名



ミニッツ交換（署名者
ならびに調査団・関係
者）

Costa Rica



首都サン・ホセ
ILANUD所在地



0 50 100 150 200 250 300 350 400 Kilometres

目次

序文
写真
地図
要約

1. 事前調査団の派遣	1
1. 1 派遣の経緯と目的	1
1. 2 団員構成	1
1. 3 調査日程	2
1. 4 主要面談者	3
2. 周辺国のニーズ	4
2. 1 コスタ・リカにおける矯正行政の概要	4
2. 2 メキシコシティにおける矯正行政の概要	5
2. 3 矯正施設の訪問・見学を通じての域内研修ニーズ	6
3. 第三国集団研修実施体制	7
3. 1 実施機関の組織及び事業概要	7
3. 2 実施機関の運営管理能力	11
3. 3 研修機関の研修指導能力	12
4. 日本の他の技術協力との関係	16
5. 日本側の協力の必要性	16
5. 1 本研修の必要性及び意義	16
5. 2 日本の技術協力の必要性	16
6. 要請内容及び協議内容(第三国集団研修基本計画)	17
6. 1 コース名	17
6. 2 目的	17
6. 3 到達目標	17
6. 4 カリキュラム	17
6. 5 研修時期・期間	18
6. 6 割当国	18
6. 7 定員	19
6. 8 資格要件	19
6. 9 日本側の経費負担	19
7. 団長所感	20
7. 1 現状及び共通の問題	20
7. 2 日本の経験	20
7. 3 研修実施体制	21
7. 4 今後の課題	22
付属資料：別添 1. 調査ミニッツ(R/D案を含む)	25
別添 2. ILANUD Working Plan for 1999	42
別添 3. コスタ・リカの犯罪状況	51
別添 4. 調査団矯正施設等見学先一覧	58
別添 5. メキシコ市政府内務省青少年犯罪予防更正局による 青少年犯罪関連資料	77
別添 6. 協議結果一覧表	102

要 約

平成10年度（1998年度）、コスタ・リカ共和国政府は、刑務所の収容環境と矯正処遇プログラムの分野の第三国集団研修の実施を我が国に対し、要請越した。

これを受けて、国際協力事業団は、平成11年2月14日から2月27日までコスタ・リカ共和国並びにメキシコ合衆国に事前調査団を派遣し、コスタ・リカ側の要請背景並びに内容を確認し、コスタ・リカ政府及びコスタ・リカ側関係機関（国連ラテンアメリカ犯罪防止研修所）の研修実施体制の確認を行うとともに、第三国集団研修の実施基本方針の策定を行った。

コスタ・リカ側関係機関（国連ラテンアメリカ犯罪防止研修所）と事前調査団の協議結果はミニッツに取りまとめられ、2月19日、館団長と国連ラテンアメリカ犯罪防止研修所の所長 Mr. Elias Carranza、並びに外務省国際協力部代表のMs. Noemy J. Baruch Gの間で署名交換された。

1. 事前調査団の派遣

1. 1 派遣の経緯と目的

中南米諸国においては、未決拘禁の収容者数が多いことが主な原因で多くの刑務所の収容者数は収容能力を大幅に上回っている。これが原因で刑務所内で暴力など種々の問題も増加し、受刑者の人権上の問題もあるとして、地域内外から問題視されてきた。多くの刑務所では受刑者の基本的な生活条件が満たされておらず、このような中では受刑者の社会復帰を促進するための矯正処遇プログラムの実施は困難な状況にある。地域内諸国では、このような刑務所事情に対し、至急対策を講ずることが必要であると認識し、中米大統領会議など、地域内の国際会議でもその必要性が議論されてきた。

このような背景から、コスタ・リカ政府は、JICAの協力により1988年度から1997年度まで実施された第三国集団研修「麻薬犯罪防止」の実施経験をもつ国連ラテン・アメリカ犯罪防止研修所において、中南米諸国の刑務所の収容環境と矯正処遇プログラムの改善に資することを目的とした第三国集団研修の実施を我が国に要請越した。

本事前調査団は、コスタ・リカにおける第三国集団研修「刑務所の収容環境と矯正処遇プログラムの改善」について、研修計画、受け入れ機関の現況、及び人員・予算・組織等の実施体制の詳細について調査するとともに、我が方の対処方針に基づき先方機関と協議の上、協力方針案（RD案）を策定することを目的として派遣された。また、右結果をミニッツに取りまとめ署名交換すること、さらに、周辺諸国のニーズを確認し、研修計画に反映するために、コスタ・リカ共和国並びにメキシコ合衆国における矯正行政の中核機関ならびに刑務所の視察を行うことを目的とした。

特に、本案件は「国際機関と連携した第三国研修」であり、当該国際機関とJICAが対等な立場で行う共同研修として位置づけられることから、通常の第三国研修とは異なり、以下の点に留意して協議が進められた。

- 1) 実施国（コスタ・リカ政府）のオーナーシップの確保
- 2) 費用折半（政策的判断により応分の負担も可）
- 3) 計画・実施段階で積極的に日本側が関与すること

1. 2 団員構成

だて こうぞう

- | | |
|------------------|--------------------------|
| (1) 館 光三（団長・総括） | 国際協力事業団 八王子センター 研修課 課長代理 |
| こながい かよ | |
| (2) 小長井 賀興（保護計画） | アジア極東犯罪防止研修所 教官 |
| わたなべ しんや | |
| (3) 渡辺 真也（矯正計画） | アジア極東犯罪防止研修所 教官 |
| さかい りえこ | |
| (4) 坂井 理恵子（研修計画） | 国際協力事業団 研修事業部 研修第二課 職員 |

1. 3 調査日程

日順	月日 (曜)	活動
1	2月14日 (日)	17:20 東京発 JL062 ロス経山 18:30 メキシコシティ着 MX901
2	15日 (月)	7:00 メキシコシティ発 LACSA691 9:50 コスタ・リカ着 11:00 JICA事務所打ち合わせ 14:30 日本大使館表敬 16:00 外務省国際協力部表敬
3	16日 (火)	9:00 ILANUD表敬・協議 14:30 法務省表敬
4	17日 (水)	9:00～ ILANUDにて協議
5	18日 (木)	9:00～ ILANUDにて協議・ミニッツ案作成
6	19日 (金)	14:00 ミニッツ署名
7	20日 (土)	資料整理
8	21日 (日)	資料整理
9	22日 (月)	9:45 ラ・レフォルマ刑務所視察 12:15 サン・ルイス少年院にて昼食並びに視察 13:30 高齢者対象刑務所視察 15:00 プエン・パストール女子刑務所視察
10	23日 (火)	16:30 日本大使館帰国報告
11	24日 (水)	8:35 サン・ホセ発 MX380 12:30 メキシコ着 15:30 メキシコJICA事務所表敬 17:00 メキシコ市政府内務省青少年犯罪予防更生局 訪問 18:30 青少年犯罪分析更生センター視察
12	25日 (木)	10:00 メキシコシティ南男子刑務所視察 14:00 男子精神更生センター視察 16:00 女子社会復帰センター視察 21:00 メキシコ市政府内務省行刑施設局訪問
13	26日 (金)	9:15 メキシコ発 JL11
14	27日 (土)	16:55 成田着

1. 4 主要面談者

(1) 国連ラテン・アメリカ犯罪防止研修所

Mr. Elias Carranza	Director General
Mr. Ronald Woodbridge	Assistant Director
Mr. Oscar Arce C.	Assistant Director
Mr. Javier Rodriguez Oconitrillo	Project Manager

(2) コスタ・リカ外務省国際協力部

Ms. Noemy J. Baruch G.	Director International Cooperation
Mr. Alexis Arias M.	Staff International Cooperation with the Asian Region

(3) コスタ・リカ法務省

Ms. Monica Nagel	Minister
------------------	----------

(4) コスタ・リカ日本大使館

杉内 直敏	大使
西山 慎二	二等書記官
鮎川 則之	アドバイザー

(5) コスタ・リカJICA駐在員事務所

石塚 毅	所長
Mr. Maynor Alberto Vargas Vargas	スタッフ

(6) メキシコ市政府 内務省青少年犯罪予防更生局

Ms. Elvia Paulina de la Cruz Z.	General Director
---------------------------------	------------------

(7) メキシコ市政府 内務省青少年審議会

Ms. Ruth Villanueva Castilleja	President
--------------------------------	-----------

(8) メキシコシティ青少年犯罪分析更生センター

Mr. Mario Gonzalez Montoya	Director
----------------------------	----------

(9) メキシコシティ南男子刑務所

Mr. Edgardo Aquilar Aranda Director

(10) メキシコシティ男子精神更正センター

Mr. E. Francisco Escalante de la Hidalga Director

(11) メキシコシティ女子社会復帰センター

Ms. Silvia Preuss Windfield Director

Mr. Arturo Galvan Navarrete Sub Director of the Administration Division

Mr. Jose Antonio Argudin Barrera Sub Director of the Judicial Professional Division

Mr. Francisco Hernandez Argudin Chief of the Personnel Division

(12) メキシコ市政府 内務省行刑施設局

Mr. Jaime Alvarez Ramos Director

(13) メキシコJICA事務所

山口 三郎 所長

半谷 良三 次長

立原 佳和 職員

2. 周辺国のニーズ

研修参加国である中南米・カリブ諸国の域内研修ニーズの調査については、本研修実施国であるコスタ・リカ共和国における矯正施設のほか、メキシコ合衆国メキシコシティにおける矯正行政の管轄部局及び矯正施設を訪問し、見学及び質疑応答を通じて、その把握に努めた。

なお、見学した矯正施設等の名称及びその概要については、付属資料「別添4：調査団矯正施設等見学先一覧」に記載のとおりである。また、参考までにコスタ・リカにおける見学先の矯正施設の写真を添付した。但し、メキシコシティの矯正施設については、先方の内規により写真撮影が禁止されているので添付されていない。

2.1 コスタ・リカにおける矯正行政の概要

同国の矯正行政を管轄しているのは司法省更生・犯罪防止局である。矯正施設数は全体で29（成人施設14、開放的施設11及び少年施設4）存在している。また、同局の

矯正行政に要する年度国家予算であるが、1998年度については、72億コロン（日本円にして約32億4千万円）となっている。

次に、矯正施設における収容状況であるが、1995年以降の矯正施設全体の収容人員数の推移については、確実に増加傾向にあり、1999年1月における平均収容人員数は全体で6,154人（成人施設5,305人、開放的施設667人及び少年施設182人）となっている。成人施設における全体収容人員のうち、約70パーセントが既決受刑者であり、約17パーセントが未決拘禁者で、残りの約13パーセントがその他の拘禁者である。また、全体の拘禁率については正確に把握できなかったが、すべての施設が過剰拘禁の状態にあるわけではない。但し、特に成年男子刑務所において過剰拘禁の傾向が見られるようである。

なお、同国では、刑期がそれ以上であっても、矯正施設における収容期間の上限が法律により50年間と定められている。以前は、この上限年数が25年であったが、1994年に法律が改正されており、厳罰主義に移行しつつあることがうかがえる。

最後に、同国の矯正行政が抱えている問題点としては、次の点が上げられよう。

- (1) 予算が十分ではないこともあって、計画的な矯正行政の運営が困難である。
- (2) 特に成人男子重警備刑務所において、未決拘禁者の増加に伴う過剰拘禁及び保安管理体制が運営上の問題となっている。
- (3) 社会復帰を目的とした矯正処遇プログラム（刑務作業、職業訓練及び教科教育）の実施が質的にも量的にも十分ではない。
- (4) そうした矯正処遇プログラムを中心的に実施する専門的職員の養成が十分ではない。
- (5) 施設建物の老朽化が進む中で、被収容者の健康管理の維持がますます重要となっている。

2. 2 メキシコシティにおける矯正行政の概要

同国の矯正行政を管轄しているのは内務省であるが、全体的な矯正行政の基本方針や州に対する管理運営体制の指導を基本的な業務としており、具体的な矯正行政については州ごとに実施されている。

メキシコシティの矯正行政（成人矯正）については、同市行刑施設局が管轄しており、全体の成人矯正施設の数は9となっている。

成人矯正施設における収容状況であるが、訪問日時点における全体の被収容者数は17,539人であった。このうち、男子の比率が圧倒的に大きく、16,715人と全体の約95.3%を占めており、また、外国人被収容者は114人で全体の0.1パーセントに満たない。また、拘禁率であるが、同市全体の成人矯正施設の収容定員は約12,500人であるところ、17,539人の収容となっているため、拘禁率は約140%と、全体として過剰拘禁の状況にある。

罪種別の比率であるが、財産犯（窃盗、強盗等）が全体の約53パーセントを占めてお

り、次いで生命犯（暴行・傷害、殺人等）が約14パーセントとなっている。また、全被収容者のうち、約10,000人が刑務所への収容以前に何らかの職業や活動（会社、商業、技術者、農業、学生等）に従事しており、約57パーセントの者が有職経験者である。

最後に、同市の矯正行政は、コスタ・リカと比較した場合、矯正施設の建物自体も格段によく、また、施設の管理運営についても適切に行われているとの印象を受けた。

従って、同市の矯正行政が抱えている問題点はコスタ・リカほど大きなものではないと考えられるが、問題点としては次の点が上げられよう。

- (1) 刑法改正により一定の性犯罪については仮釈放を認めないなど、厳罰化の方向に移行しつつあり、特に成人男子重警備刑務所における過剰拘禁及び保安管理体制が運営上の問題となっている。
- (2) 社会復帰を目的とした矯正処遇プログラム（刑務作業、職業訓練及び教科教育）の重要性は認識されてはいるが、十分に実施されているとは言えない。特に作業製品については、製品化・流通販売化といった手当はなされておらず、本人の職業技術や更生意欲を向上させることが困難である（現段階では、家族、知人等が本人の製作した作業製品を持ち帰り売却するという手段しかない。）
- (3) そうした矯正処遇プログラムを中心的に実施する専門的職員の養成が十分でない
- (4) 矯正職員の服務規律が確立されていないため、金銭や薬物の不正授受に矯正職員が関与することがあり、このような勤務上の不正をどうやって正していくかが重要となっている。

2. 3 矯正施設の訪問・見学を通じての域内研修ニーズ

コスタ・リカ及びメキシコ両国におけるいくつかの矯正施設を見学した結果、もとより国によって研修ニーズにも多少の違いが予想されるものの、中南米・カリブ諸国全体に概ね共通する主な域内ニーズ及び研修参加国の関心事項は次のとおりと考えられる。従って、本研修のテーマに基づき、本研修を今後5か年にわたり実施していくことは、研修参加国にとって極めて有意義であると思料される。

(1) 過剰拘禁の軽減

域内では矯正施設における過剰拘禁をいかに軽減していくかということが共通な問題として認識されていることから、拘禁の代替的措置及び早期釈放制度の有効的活用も含めて、その対応策を検討することが必要である。

(2) 適正な施設管理運営の維持

過剰拘禁に伴い、未決拘禁者を含む多数の被収容者を適正に管理することが困難であるという問題に直面している施設があるものと考えられる。従って、未決拘禁者の処遇及び保安・警備職員の職務執行能力の向上も含めて、その対応策を検討することが必要である。

(3) 施設の収容環境の向上

施設の老朽化及び過剰拘禁に伴い、衣食住を中心とする被収容者の基本的な生活条件を向上させることが困難であるという問題に直面している施設があるものと考えられる。この問題は、被収容者の人権をいかに保障していくかという問題と大きく関連するが、施設内の衛生保持及び舎房棟の有効活用も含めて、収容環境の向上についての対応策を検討することが必要である。

(4) 矯正処遇プログラムの充実

社会復帰を目的とした矯正処遇プログラム（刑務作業、職業訓練、教科教育及び基本的な生活技能）については、矯正施設内で実施されてはいるものの、量的及び質的な面からは十分な内容であるとは言えないので、実施計画、処遇技法及び指導方法も含めて、より効果的な処遇プログラムの実施についての対応策を検討することが必要である。

(5) 特定の類型の被収容者の処遇に携わる職員の専門的知識の向上

罪種別に域内の被収容者を分類した場合、累犯窃盗者、粗暴犯、性犯罪者、薬物事犯者（取引、自己使用）が比較的多いものと予想されるが、これらの犯罪類型に属する受刑者に対する処遇プログラムについては、指導に当たる職員の専門的知識の向上が重要である。従って、そうした職員に対する研修実施方法も含めて、専門的知識の向上をいかに図っていくかということについての対応策を検討することが必要である。

3. 第三国集団研修実施体制

3. 1 実施機関の組織及び事業概要

3. 1. 1 名称

(英) Latin American Institute for the Prevention of Crime and the Treatment of Offenders

(西) El Instituto Latinoamericano de las Naciones Unidas para la Prevencion del Delito y Tratamiento del Delicuento (ILANUD)

(和) 国連ラテンアメリカ犯罪防止研修所

3. 1. 2 設立の経緯と沿革、及び組織

国際連合経済社会理事会決議案731-F (XXVII) 及び1584 (L) に基づき、1975年6月11日、国際連合とコスタ・リカ政府の間で国連ラテンアメリカ犯罪防止研修所（以下「ILANUD」とする）設立に関する協定が結ばれ、1977年12月7日コスタ・リカ政府はこの協定に署名し、国連の地域研修所としてILANUDがコスタ・リカの首都サン・ホセに設立された。

上記協定は、さらにラテンアメリカ地域内諸国の相互協力協定によって補完されており、その設立憲章の規定によると、ILANUD設立の主旨は、ラテンアメリカ地域内の諸政府と協力して犯罪予防と刑事司法の分野における適切な方針と活動計画を策定し、もって地域内の経済社会的発展に寄与することにある。設立以来財政的にも、地域内政府からの拠出金が重要な部分を占めており、ILANUDは、コスタ・リカ政府から独立した、ラテンアメリカ地域内の刑事司法に関する国際機関である。ILANUDが国際機関であるところから、その中立性・公正さは保障されていると言える。

3. 1. 3 組織

組織の機構は以下のとおりである（表1参照）。特徴は、表1の組織図のうち、所長、補佐官及び総務課長以下の総務課のスタッフ15名のみが常勤の職員であり、これにプロジェクトごとの専門家が地域内諸国から雇用され、プロジェクトが実施される点である。

諮問委員会（15名）

所長（1名）

所長補佐官（2名、専門分野担当補佐及び総務担当補佐）

総務課長（1名）

コンピューターシステム担当（1名）

会計担当（3名）

人事担当（1名）

庶務担当（5名）

所長秘書（1名）

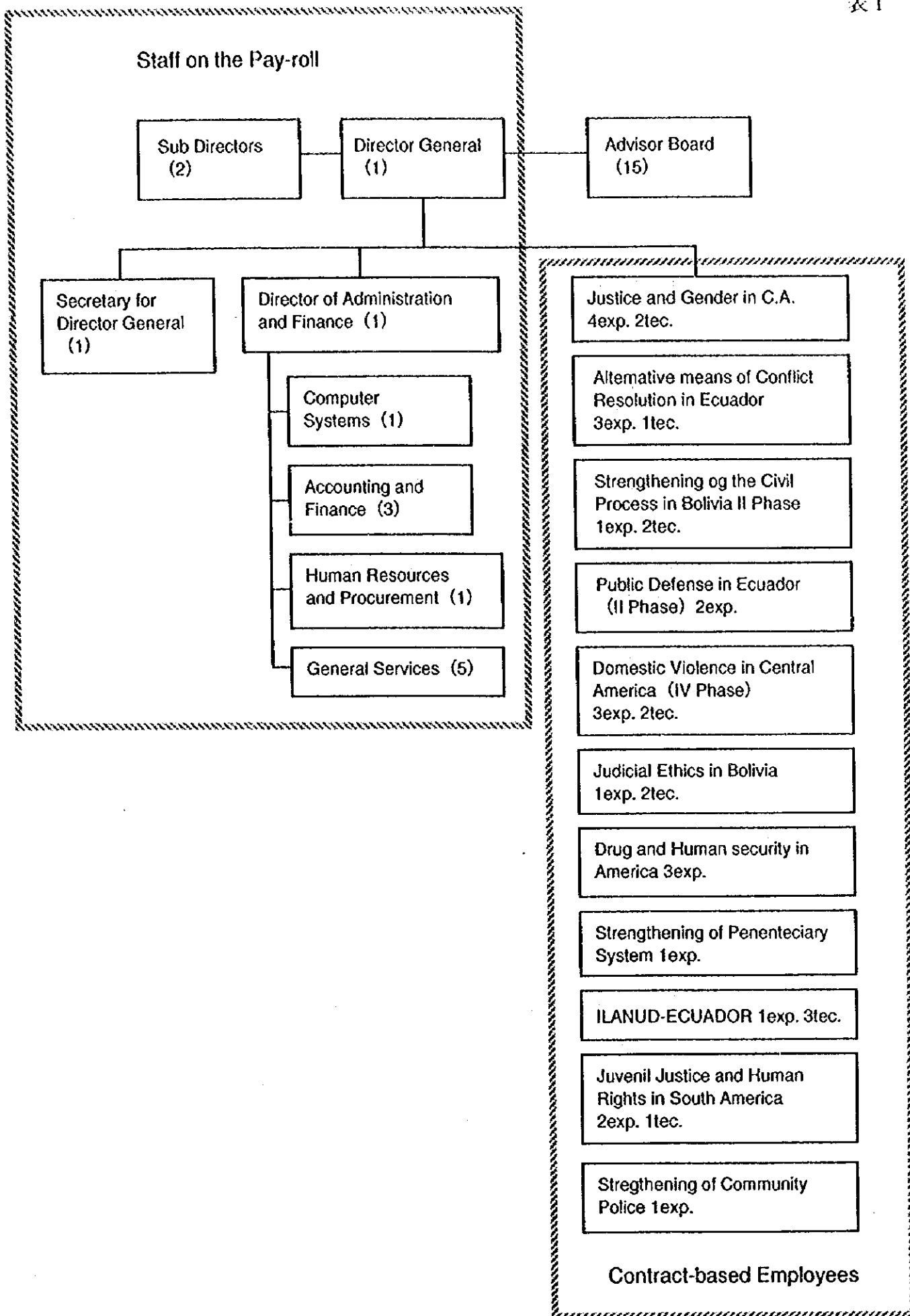
プロジェクトチーム（11部門）

所長はコスタ・リカ政府が任命し、国連の承認を受けることとなっている。

プロジェクトチームについては、1999年には11部門のチームが設けられ、各チームには1～4名のその分野の専門家、及び0～3名の技術スタッフ、計35名が配属されている。彼等はすべてプロジェクトごとに契約雇用されるILANUDの非常勤スタッフである。しかしながら、プロジェクトは当初の予定実施期間が延長されることもあることから、雇用契約が更新され、長くILANUDで勤務する者も多い。

なお、研修の講師については、登録講師制度（Associate Expert System）をとっており、周辺諸国及び先進国の実務家、学者等、約120名を講師として登録しておき、研修の実施にあたっては、その中から適当な人物を選び招聘するという方法を採用している。

以上、ILANUDは国連の地域研究・研修機関として、ラテンアメリカ地域の刑事司法に関する問題点の調査、その解決策の研究、さらに解決策実施のための技術援助等を総合的に行っている。



3. 1. 4 予算

ILANUDは国連の地域研修・研究所であり、事業内容については国連動向からも影響を受けているが、予算面では国連から独立している。

1999年の年間予算は約76万ドルである。10年前の年間予算は約250万ドルであり、現在は約3分の1に減少している。10年前の予算の大半は、アメリカ合衆国連邦国際開発庁（USAID）の中南米諸国13か国司法制度改善プロジェクトからの資金援助であり、これが現在ではなくなったことが予算削減の大きな原因となっている。

予算の仕組として、ILANUDには大きく分けて二つの財源があるが、安定した定期的な予算を確保している訳ではない。一つは、各プロジェクト毎にドナーが供給するプロジェクト資金であり、これは予算総額の7割を占めている。このプロジェクト資金には通常ILANUDに対する平均14%の運営費／人件費が含まれている。1999年現在では合計6件のプロジェクトが実施されており（世界銀行3件、デンマーク政府1件、EU1件、オランダ政府1件）、プロジェクト全体の総額資金としては約161万ドルであるが、このうち、ILANUD自体が得るプロジェクト関連収入は約52万ドルとなる（98年からの繰越金約5万ドルを含める）。

もう一つは、ILANUDは地域内諸国並びにスペイン政府の合計13か国から毎年各国の経済力に応じて一定額の拠出金を受け取るシステムとなっている。これは全体で約11万ドルになるはずであるが、地域内の大半の国の経済情勢は逼迫しているため、現実には毎年平均でその約半分の6万ドルの収入となっている。1999年の地域内諸国からの拠出金は次のとおりである。

メキシコ政府	19、000ドル
ペルー政府	17、500ドル
スペイン政府	35、000ドル
ブラジル政府	18、337ドル
コロンビア政府	3、500ドル
コスタ・リカ政府	12、000ドル

この拠出金と、台湾政府の資金供与（10万ドル）を合わせると、1999年は約20万ドルの収入となる。

従って、プロジェクト関連収入、各国政府からの拠出金等を合計すると、1999年のILANUDの運営・人件費歳入は約76万ドルである。詳細については表2のとおり。

3. 1. 5 事業概要

ILANUDの事業方針は、1) 国連の活動方針に沿って、2) 地域内諸国の要請及び、3) ILANUDの研究及び技術支援計画に基づき、4) 地域内諸国及び資金助成機関によって与

えられた資源の範囲内で、犯罪予防と刑事司法に関する研究、文書と情報の収集及び普及、研修の実施並びに地域内諸国に技術支援をすることである。

1999年に実施が予定されているプロジェクトは次のとおりである。カッコ内はプロジェクト期間を示す。

- (1) 少年司法と人権擁護 (1997年6月～1999年7月)
- (2) 中米諸国、コロンビア、ベネズエラ、ボリヴィア、エクアドル及びペルーにおける市民の安全を確保するための啓蒙教育と情報提供 (1997年5月～1999年6月)
- (3) エクアドルにおける市民のための弁護活動の強化フェーズII (1998年8月～1999年8月)
- (4) 女性、司法及びジェンダー フェーズIII (1998年4月～1999年12月)
- (5) 中米における女性に対する暴力を規制するための方策 (1998年6月～1999年4月)
- (6) 法曹家の司法専門教育へのジェンダーの視点の導入 (1998年7月～1999年6月)
- (7) グアテマラにおける女性及び児童に対する虐待と人権擁護フェーズIV (1998年12月～2000年2月)
- (8) ボリヴィアにおける市民の消費活動の向上と司法専門教育に関するプログラムII (1998年8月～1999年7月)
- (9) 法曹活動における倫理に関する研究 (1998年10月～1999年1月)
- (10) キト及びグアヤキルにおける、裁判所内に調停のための事務所を設置するためのコンサルティングサービス (1998年9月～1999年12月)
- (11) アメリカにおける薬物と人体の安全セミナー (1999年3月29、30日)
- (12) ラテンアメリカ地域の犯罪予防及び刑事司法関係機関に対する技術支援 (常設プロジェクト)

その他、刑事司法に関する国際会議を多く企画・開催してきた実績もある。例えば、1994年10月には「平和と発展に関する中米地域国際会議」、1999年2月には「第10回 国際連合犯罪防止会議のための中南米諸国準備会議」をILANUDが中心となって準備・開催している。前者については、ILANUDが中核的役割を果たしながら、「中米地域における犯罪予防と刑事司法に関する行動計画案、1995-1998」を策定している。

3.2 実施機関の運営管理能力

1988年度から1998年度までの10年間、ILANUDは「ICA第三国集団研修「薬物犯罪に対する有効な対策及び刑事司法運営の向上」を実施してきた。その終了時評価に

よれば、問題点として、1) 研修参加国に対する研修員募集要項の送付が若干遅れたこと、2) 実施経費の精算報告が期限内にJICAへ報告されなかったこと、3) 領収書などの証拠書類の保管に若干問題があったこと、が指摘されている。しかしながら、研修業務運営体制及びコース運営体制全体について特段の問題はなかったと総合評価されており、十分な運営管理能力を備えていると思われる。

3. 3 実施機関の研修指導能力

ILANUDは設立以来、多くの研修やセミナーを実施してきた経験があり、近年では中米諸国を対象とした「ジェンダーと司法」に関する国際研修、中米諸国を対象とした「人権」に関する国際研修を数年にわたるプロジェクトとして実施している。

3. 3. 1 技術水準

前記JICAの薬物犯罪に関する第三国集団研修は、終了時評価によれば、「参加研修員の各国における予算・人材・施設の制約から、政策への反映、成果の活用・普及、ネットワークの維持等が一部不十分であるところがみられるものの、おおむね、研修で取得した知識・情報の活用・普及を積極的に行い、薬物犯罪の防止、調査、裁判などに活用するとともに、情報交換のネットワーク作りに役立てられており、さらには、地域内の諸国において、薬物問題の重要性と効果的対策の必要性についての認識を高め、法制度、組織、国際取決めなどの分野での進展につながっているものとみられ、大きく評価することができる」ものであった。

ILANUDには常勤の専任教授はいないが、研修実施のノウハウは蓄積しており、また、専門分野をもつスタッフがコーディネーターとして各研修を担当する他、前述の登録講師制度によって登録された実務家や学者等が先進国や地域内諸国から研修ごとに招聘されており、これらが相まって研修実施の技術水準は高いと評価できる。なお、今回調査団が派遣された本研修のコーディネーターとしては、法曹資格をもつILANUDのスタッフが予定されている。

3. 3. 2 研修施設

ILANUDは、コスタ・リカの首都サン・ホセ内の司法ビル内の一角を借用し、事務所及び研修施設を構えている。約40人を収容できる会議場の他、アクションプランの作成など分科会用に、司法ビル内の司法研修生用の教室を借用することができる。これを本研修の実施に利用することは可能である。

なお、同司法ビル内には食堂があり、近辺にもレストランや定食屋等種々の価格レベルの清潔な食堂があるので、研修員の食事には事欠かない。

1988年から1997年まで実施された前述の薬物犯罪に関する第三国集団研修では、最初の2年間はILANUDの研修施設を使用した。研修施設と宿泊ホテル間の移動に時間

がかり、スケジュール管理に支障が生じたため、1996年度からは研修員が宿泊するホテルの会議室を使用した。

しかしながら、ホテルを研修会場とすることは、費用の点で問題があり、本研修を実施するにあたっては、研修会場並びに研修員の送迎について、適切な方策を検討する必要があると思われる。

3. 3. 3 保有機材・教材の作成能力

ILANUDにはコンピューター、視聴覚機器（OHP及びパワーポイント）、45人分の同時通訳機器があり、全て良いコンディションにある。

3. 3. 4 宿泊施設

研修施設近隣で、適切（清潔・安全）でUS\$70程度のホテルを宿泊施設として予定している。既に具体的なホテルの候補があり、研修日程が明確になり次第直ちに予約できる状況にある。ILANUDは他国から研修員を招いた経験が豊富であるため、特に問題はないと判断する。但し、ホテルのレベルについては華美なものにならないように留意する必要がある。

3. 3. 5 医療事情

研修中に急病が発生した場合は、病院（国立、私立を問わず）で受診できる。なお、自己負担分をカバーする健康保険にJICA負担で（ひとりUS\$17程度）加入することが決定している。

3. 3. 6 その他の機関との協力

ILANUDは国連の地域研修・研究機関として、国連の刑事司法関係部門及び国連アジア極東犯罪防止研修所をはじめとする国連地域機関との間で、情報交換及び専門家の派遣等による協力ネットワークを確立している。

また、司法省を窓口としてコスタ・リカ政府とは良好な関係を築いており、財政的支援を受けている他、研修講師の派遣、研修員募集時の外交ルートの使用などについて協力を得てきている。さらに、ILANUDはラテンアメリカ地域の刑事司法に関する技術支援及び情報のセンターとしての機能を果たしているところから、地域内諸国との関係も良好である。

本研修については、コスタ・リカ政府外務省並びに法務省も全面的な協力を約束し、また、ILANUDもJICAの第三国集団研修の意義と双方の役割分担を理解した。

以上のとおり、研修実施機関であるILANUDの研修指導能力については、十分な資質及び経験を有していることが確認された。

**FINANCIAL SOURCES FOR THE BUDGET
OF ILANUD
FOR THE YEAR OF 1999**

(US\$)

INCOMES SOURCES		<u>36.000,00</u>
RENT OF HOUSE		<u>36.000,00</u>
DONNOR	<u>OVERHEAD</u>	
World Bank	Strengthening of the Civil Process in Bolivia (II Phase)	150.347,30
World Bank	Alternative Means of Conflict Resolution in Ecuador	171.804,13
World Bank	Judicial Ethics In Bolivia	14.000,00
Government of Denmark	Gender and Justice	12.000,00
European Union	Juvenil Justice and Human Rights in South America	102.766,53
Government of Netherlands	Domestic Violence In Central America (IV Phase)	23.400,00
	Surplus 1998 Period	49.000,00
	TOTAL OVERHEAD	<u>523.317,96</u>
	GOVERMENT CONTRIBUTIONS	
	Government of Mexico	19.000,00
	Government of Peru	17.500,00
	Government of Spain	35.000,00
	Government of Brasil	18.337,00
	Government of Colombia	3.500,00
	Government of China	100.000,00
	Government of Costa Rica	12.000,00
	TOTAL COUNTRY DONATIONS	<u>205.337,00</u>
	TOTAL INCOME SOURCES	<u>764.654,96</u>
	LESS,	
	BUDGET EXPENSES 99	<u>692.603,11</u>
	SURPLUS	<u>72.051,85</u>

I.L.A.N.U.D
MONTHLY AND ANUAL BUDGET
YEAR 1999
DOLLARS

(US\$)

BUDGET ACCOUNTS	MONTHLY AMOUNT	TOTAL AMOUNT FOR 1999
PROFFESIONAL FEES	21.799,26	264.591,11
OCASIONAL FEES (Part-time Employees)	100,00	11.200,00
EXTERNAL TRAVEL	1.500,00	18.000,00
INTERNAL TRAVEL	200,00	2.400,00
OFFICE SUPPLIES	936,00	11.232,00
GENERAL SERVICES	300,00	3.600,00
COMMUNICATIONS	2.045,00	24.540,00
VEHICLE EXPENSES	410,00	6.320,00
EQUIPMENT & BUILDING MAINTENANCE	200,00	2.400,00
ACCUMULATIVE LIABILITIES OF 1998	29.026,67	348.320,00
TOTAL OPERATIVE BUDGET 1999	56.516,93	692.603,11

4. 日本の他の技術協力との関係

プロジェクト方式技術協力の実績はないが、第三国集団研修の実績は以下のとおり。

案件名 : 麻薬犯罪防止

協力期間 : 第1フェーズ 1988年度より1992年度まで

第2フェーズ 1993年度より1997年度まで

専門家派遣: 短期専門家 10名

5. 日本側の協力の必要性

5. 1 本研修の必要性及び意義

「2. 周辺国のニーズ」に記載のとおり、中南米諸国における刑務所の収容環境及び矯正処遇プログラムの実施状況は、種々の問題を抱え、緊急に解決されるべき必要に迫られている。このため、同地域における受刑者処遇の実情を正確に把握した上で分析し、同地域内の受刑者処遇に係る刑事司法関係者間の相互理解をはかり、適切な改善策を見出すことが必要である。そのため、地域内の刑務所運営担当者及び刑事裁判に携わる法律家を参集させ、情報及び意見の集積をはかるとともに各国担当者の能力の向上をはかり、問題解決のための実務的方策を探ることを目的とする本研修は同地域のニーズに応えるものであるとともに、極めて有効な手段であるものと認められる。

5. 2 日本の技術協力の必要性

日本の犯罪者処遇制度は、被拘禁者の収容環境、矯正処遇プログラム、受刑者の改善更生と社会復帰を促進するための処遇方策のいずれの点においても、充実した制度を整備しており、適正で効果的な刑の執行と再犯の防止に関して良好な結果を修めている。そのため、犯罪者処遇制度の成功モデルのひとつとして国際的に高く評価され、アジア地域を中心に、日本の経験と技術を国際的に移転してきた歴史がある。

また、国連アジア極東犯罪防止研修所では、1963年以来毎年犯罪者処遇に関する国際研修を実施してきた経緯から、犯罪者処遇に関する日本の技術を国際的に移転するための効果的な方法について、経験と技能を蓄積してきている。

よって、本研修に国連アジア極東犯罪防止研修所から専門家を派遣し、受刑者の処遇制度に関する日本の技術を移転することは、中南米諸国における同制度の改善に十分寄与するものであり、中南米地域の受刑者処遇制度を改善、強化するのに有効であると考えられる。

6. 要請内容及び協議内容（第三国集団研修基本計画）

6. 1 コース名

和文名称：刑務所の収容環境と矯正処遇プログラムの改善

英文名称：International Training Course on the Improvement of Prison Conditions and Correctional Programs

6. 2 目的

中南米諸国からの研修員に対し、刑務所の収容環境と矯正処遇プログラムに関する国際的水準の知識や情報を提供するとともに、中南米諸国の現状を確認し合うことを通じて、参加各国における刑務所の収容環境と矯正処遇プログラムに関する問題点を明確にした上で、それに対する具体的で有効な改善策を検討し、各国で適用可能なアクションプランを作成する。

6. 3 到達目標

本研修の到達目標は次のとおりである。

- (1) 刑務所の収容環境と矯正処遇プログラムに関する国際的知識や情報の提供
- (2) 地域内諸国の刑務所における被拘禁者の収容環境と矯正処遇プログラムの現状の把握
- (3) 地域内諸国の刑務所における被拘禁者の収容環境と矯正処遇プログラムの問題点の確認とその原因分析
- (4) 地域内諸国の刑務所における被拘禁者の収容環境と矯正処遇プログラムの効果な改善策の検討
- (5) 受刑者の改善更生と社会復帰を促進するための処遇方策に関する国際的知識の提供
- (6) 地域内諸国における受刑者の改善更生と社会復帰を促進するための処遇方策に関する現状の把握
- (7) 地域内諸国における受刑者の改善更生と社会復帰を促進するための処遇方策に関する問題点の確認と原因分析
- (8) 地域内諸国における受刑者の改善更生と社会復帰を促進するための処遇方策の改善・強化策の検討
- (9) 受刑者処遇制度全般の改善に関して、刑事司法運営に関わる法律家と矯正処遇担当者の間の情報交換及び相互理解並びに協力関係の促進

6. 4 カリキュラム

別添ミニッツのR/D（案）ANNEX 1 "TENTATIVE CURRICULUM"を参照。

基本的には要請通りとしたが、以下の点に留意したカリキュラムとなるよう協議し、同

意した。

6. 4. 1 全体構成

1年目と2年目、3年目と4年目はそれぞれ同一のテーマを扱うこととする。

1年目：被拘禁者の収容環境（過剰拘禁を含む）と矯正処遇プログラムに関する問題状況の全体的把握とその効果的な改善策（拘禁刑の代替措置、早期釈放制度、未決拘禁者の処遇などの過剰収容対策を含む）

2年目：1年目と同じ

3年目：受刑者の改善更生と社会復帰を促進するための処遇方策Ⅰ（特別の類型の犯罪者に対する処遇プログラム、釈放前処遇、早期釈放制度、社会内処遇、施設内処遇と社会内処遇の継続性と連携）

4年目：3年目と同じ

5年目：受刑者の改善更生と社会復帰を促進するための処遇方策Ⅱ（分類処遇、累進処遇、刑務作業、職業訓練、教科教育、生活指導）

6. 4. 2 カリキュラム

第1回コースでは、「刑務所における被拘禁者処遇の基本的制度の改善」をテーマとし、過剰収容も含む現状の問題点を全体的に把握し、以下の科目について研修する。

- 1) 被拘禁者の処遇に関する国際準則、日本、欧米及び研修参加国の矯正関係法令、処遇規則
- 2) 収容定員と収容人員の動向
- 3) 被拘禁者の収容環境に関する問題状況
- 4) 被拘禁者の矯正処遇プログラムに関する問題状況
- 5) 拘禁刑の代替措置、早期釈放制度、未決拘禁者の処遇など過剰収容を解消するための方策
- 6) 被拘禁者の収容環境と矯正処遇プログラム改善のためのアクションプランの作成と発表

6. 5 研修時期・期間

研修期間は11日間（セミナー平日7日間＋研修旅行1日）、第一回目のコースは1999年8月に実施し、協力期間は1999年から2003年の5年間とする。

6. 6 割当国

ラテンアメリカ及びカリブ諸国18カ国（アルゼンティン、ボリヴィア、コロンビア、チリ、キューバ、エクアドル、エル・サルヴァドル、グアテマラ、ホンデュラス、ニカラ

グア、パナマ、メキシコ、ペルー、ベネズエラ、ブラジル、パラグアイ、ドミニカ共和国、ウルグアイ)

この割当国を2グループに分け、同一テーマを2回ずつ繰り返す第1回から第4回コースについては、どちらかに参加することとする。第1グループは、ボリヴィア、コロンビア、キューバ、ドミニカ共和国、エル・サルヴァドル、グアテマラ、ホンデュラス、ニカラグア、ペルーとし、第2グループはアルゼンティン、ブラジル、チリ、エクアドル、メキシコ、パナマ、パラグアイ、ベネズエラ、ウルグアイとする。

注意：但しキューバについては持ち帰り検討とする。

6.7 定員

20名（周辺国：18名、実施国：2名）

また、割当国からの参加者数は合計20名を超えないこと。コスタ・リカからの参加者は2名を超えないこと。

6.8 資格要件

- 1) 所定の手続きに従い、当該国政府より推薦された者
- 2) 大学卒業あるいは同等の教育レベルを有する者
- 3) 第1回から第4回までのコースについては、最低5年間の実務経験を有し、刑事裁判に従事する裁判官または検察官と、自国の矯正行政の政策決定に関与している者の2名をペアとして1カ国から参加すること。
- 4) 第5回目については、最低5年間の実務経験を有し、自国の矯正行政の政策決定に関与している者、あるいは矯正施設の幹部職員であること（1カ国から1名のみ）。
- 5) 帰国後、セミナーで得た知識・成果を広め、改善に役立てることを約束した書面を提出できる者
- 6) 軍籍にない者。

6.9 日本側の経費負担

別添ミニッツR/D案ANNEX 3 "TENTATIVE ESTIMATE OF EXPENSES FOR JFY 1999"を参照。

研修経費総額US\$71,466のうち、日本側負担はUS\$55,816(全体の78%)、コスタ・リカ側がUS\$15,650(22%)の負担とすることで合意した。

7. 局長所感

7. 1 現状及び共通の問題

近年、他地域と同様ラテンアメリカ諸国の司法制度の見直しや改善について聞くことが多い。この地域の大半の国々で、過去の独裁政治や軍事政権から脱却したり国内紛争に終止符が打たれてから10年以上経って、各国政府が平和の維持と持続的発展に努めながら、さらに民主的な形で国家運営をすすめたいと考えていることの現われである。

1994年8月の中米大統領会議宣言を受けて、同年10月には域内の刑事司法関係者によるアクション・プランが作られた。犯罪増加、安全の問題、環境に関する犯罪、公務員の汚職腐敗や組織犯罪と並んで、司法の運営体制の問題を取り上げ、刑務所の収容環境と矯正処遇プログラムを含む刑務所の諸状況を早急に改善すべきだとしている。因みに関連法律の見直しを含めた司法手続き等の変更や改善は「外部の専門家 (outside expert) の指導の下、国連ガイドラインに沿って実施される」と書かれている。

今回我々が知り得たことは限られている。また統計類も取り方の違いなどがあって、正確な比較等が難しい面がある。それにも関わらず、ある共通する傾向が確認された。それは刑務所が1~2の例外を除いて収容条件が良くなく、程度の差はあるが過剰問題を抱えていること、及び、矯正処遇プログラムを正式に実施している刑務所は多くなく、また行われていても質的、量的に不十分であるという点である。そして日本で考える様な矯正処遇プログラムを十分に実施できる態勢が整っていない国もあるようである。

さて、上記アクション・プラン策定から数年を経て、コスタ・リカとメキシコの二カ国で見聞きした範囲では、大きな改善は図られていない印象を受けた。中米だけでなく南米諸国も似た状態であり、同様な問題解決を迫られていると聞く。JICAは今年度から(国別特設)「ペルー行刑施設における処遇・保安警備・管理運営研修コース」を初めて実施しているが、研修員によるコースの評価は大変高い。これは日本がそうしたニーズに応える一例であり、ラテンアメリカ諸国が抱える問題の解決に我が国の経験が役立つ可能性が十分にあることを示している。

7. 2 日本の経験

幾つかの刑務所を見学して説明を聞く機会を得た。ごく率直な感想は、日本の状況と何と違うのだろうということだ。裁判所に求められる役割と国民の法律等に対する考え方の差に依るもので、今後当協力を進める際、彼我の差は単に法律や司法制度の有り様だけではなく、もっと深いところの社会的、人間的価値観の違いに起因する点を忘れずに、実際の協力事業の中でも可能な範囲で配慮したい。

しかしそのことから一旦現実に目を転ずれば、過剰収容による問題がない、世界で少数の国の一つである日本への高い関心を感じた。ILANUDのカランサ所長は、「刑務所の収容環境や矯正処遇プログラムについて、欧米、特に地理的な理由で米国から学ぶ機会があ

るが、彼等自身が改善できず行き詰まっている状態で学ぶ事は少ない。それと逆に、日本のやり方はユニークで結果も良いようだ。犯罪発生が少なく、さらに過剰収容の問題が生じない等、他の国と違う。刑務所の過剰収容等の問題はほとんど全ての中南米諸国に共通する問題であり、早急な解決が必要であり、日本の経験を学ぶことからヒントが得られることを期待する」と語った。

本研修においては、日本以外にも成果をあげている国の例を扱い、広く解決の糸口を探ってその期待に応えていきたい。

7. 3 研修実施体制

本第三国集団研修の協力相手が国際機関であることから、何らかの形で研修実施の当事国であるコスタ・リカの参画を確保する必要を感じていたが、コスタ・リカ外務省がミニッツ（及びR/D）の署名に加わることで、今後の協力が担保された。

また、法務大臣に面会した時、日本の事情に関し具体的な質問が出るなど、大臣が日本の制度に関心を持っていることを感じた。今回の一連の接触で、ILANUDを介しコスタ・リカ法務省、外務省の両省から本研修コース実施のための協力が得られることを確認した。

1975年の国連の地域研究・研修機関としての設立以来、ILANUDは数多くの事業を実施し、他の中南米諸国との密接な関係、域内情報の蓄積、人材データや研修実施のノウハウを持つ。それにより、研修員や講師陣の適切な人選、円滑な研修コースの実施、地域のニーズに合った研修内容の設定やきめ細かいコース運営が期待される。またカランサ所長自身が当分野に大きな関心と本研修実施に強い熱意を持っている。

ILANUDに対する唯一の懸念は苦しい予算状況である。日本のアジア極東犯罪防止研修所の場合と異なり、コスタ・リカ政府の拠出金は予算全体のごくわずかで、大半はヨーロッパと中南米諸国の政府や世銀等国际機関の拠出金や援助による。近年の経済不況の影響を受けて、中南米諸国の拠出金支払い額が以前より減っており、状況の悪化によっては今後ILANUDの事業に影響がでることが予想される。

上記予算事情と直接関係しないが、経費の負担割合について日本側の原則的な考えである経費折半にしたいとする事前交渉を踏まえ、更に協議した結果、最終的に先方が二割強を負担することで合意した。また、外部講師招へい費用は、広く世界の他地域の事情を研修内容に加えて、内容の一層の充実を図るとの観点から二名分の費用を折半することとした。

刑務所の諸状況の改善を進めるためには、裁判所、検察と刑務所間の相互理解と良いコミュニケーションが不可欠だが、実際には域内諸国でそうした関係は得られていない事を考慮し、本研修の初回から四回目までの研修員は、一カ国から裁判所あるいは検察一名と刑務所関係一名の計二名のペアとすることで合意した。

7. 4 今後の課題

本邦で実施される一般の集団研修コースと本第三国研修コースとの違いを明らかにしておきたい。日本の集団研修コースでは参加国の背景が大きく異なり、研修内容、範囲、レベルを一定させることが困難で、結果的に日本のみの経験を扱うことが多い。その分学んだことを自国へ直接的に適応させる可能性は第三国集団研修と比べると少ない。一方、本研修コースは現地で実施されるので、研修内容を周辺国のニーズに近づけることが容易なだけでなく、研修員にとり言語、習慣等を含め、似通った参加しやすい研修環境が得られるメリットもある。

以上は第三国研修コース全般について言われることだが、本研修のもう一つの特徴は国際機関として経験と能力を持つILANUDが実施し、さらに豊富な実績を誇る日本のアジア極東犯罪防止研修所が協力することであり、最も効果的な研修が可能になる。

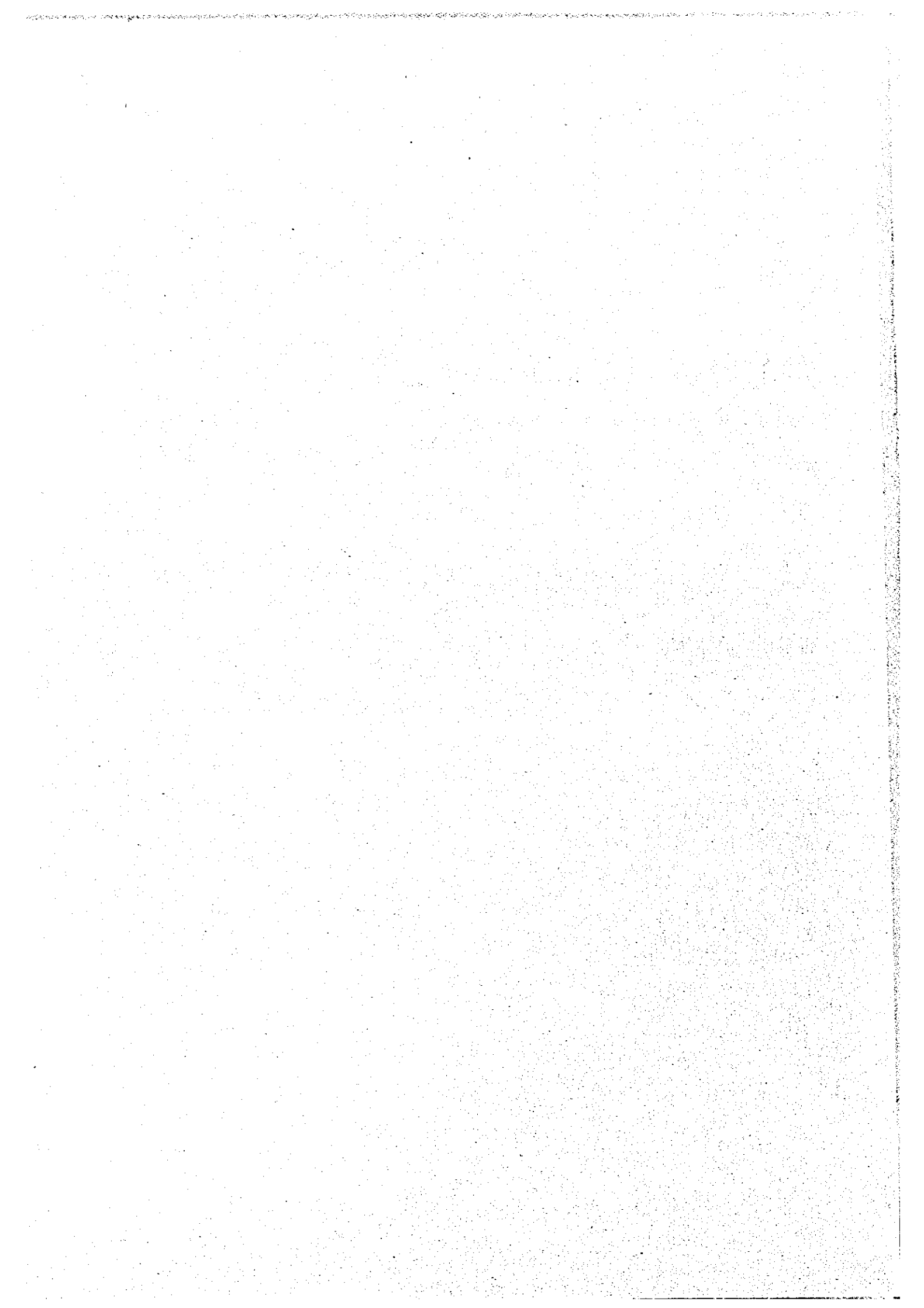
さて、本研修実施にあたりJICAが短期専門家として派遣する日本人講師の方々に、次の二つのことをお願いしたい。まず、前述のとおり、本研修には制度等を単に紹介する以上の意義と可能性が与えられていることに着目し配慮願いたい。つまり、矯正処遇プログラム等の現状説明をして、全て事足れりとはせず、参加研修員が日本の考え方を理解した上で、次の段階で自国への応用はどうすれば可能かが考えられるように、日本での導入に係る必要性、目的、理由など導入の経緯や実施のやり方がどういう風であったのかを可能な範囲で調べて説明できる様にしておいて頂きたい。研修員が知りたいポイントの一つだと思う。二つ目は、参加国の現実問題に則して解決法を考える際に助けてやって欲しいということで、具体的には討論セッションに積極的に参加し、日本の経験や現状に基づく意見や助言を与えていただきたい。参加者にとって有効なヒントと大きな励ましになると信じる。

当分野の知識や技術の移転には難しい側面があるので、日本側としては彼等が日本の経験を理解して自国での改善に役立たせる段階に至るまで数年かけてじっくりと協力する心構えで取り組んでいきたい。

最後に、調査団に対しご協力を賜った在コスタ・リカ日本大使館の杉内大使、西山書記官、鮎川職員へ心から感謝申し上げる次第である。またコスタ・リカJICA駐在員事務所の石塚所長とマイノール職員に、先方との事前協議を始め実際の調査業務に際し多大なご支援を下さったことに対し感謝したい。本研修コース実施に関し今後共ご指導並びにご支援をお願い致したい。

付属資料

- 別添1 調査ミニッツ (R/D案を含む)
- 別添2 ILANUD Working Plan for 1999
- 別添3 コスタ・リカの犯罪状況
- 別添4 調査団矯正施設等見学先一覧
- 別添5 メキシコ市政府内務省青少年犯罪予防更正局による
青少年犯罪関連資料
- 別添6 協議結果一覧表



THE MINUTES OF MEETINGS
AMONG
THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF COSTA RICA
AND
UNITED NATIONS LATIN AMERICAN INSTITUTE FOR THE PREVENTION OF CRIME AND
THE TREATMENT OF OFFENDERS
ON THE INTERNATIONAL TRAINING COURSE ON
THE IMPROVEMENT OF PRISON CONDITIONS AND CORRECTIONAL PROGRAMS

The Japanese preliminary survey team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Kozo Date, visited the Republic of Costa Rica from February 15th to February 23rd, 1999, for the purpose of formulating an international training course on the Improvement of Prison Conditions and Correctional Programs under JICA's Third Country Training Program.

The Team held a series of discussions with the United Nations Latin American Institute for the Prevention of Crime and the Treatment of Offenders (hereinafter referred to as "ILANUD") regarding desirable measures to be taken by each party to ensure the successful implementation of the course.

As a result of discussions, both sides drafted the Record of Discussions attached as APPENDIX 1, and agreed to recommend to their respective Governments and the Headquarters that further studies should be made in order to ensure the successful implementation of the course.

A list of attendants at the meetings is attached as APPENDIX 2.

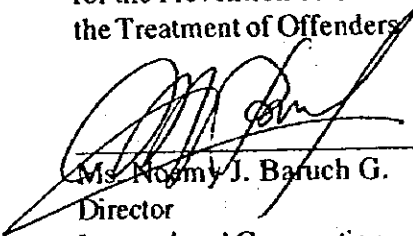
San Jose, February 19, 1999



Mr. Kozo Date
Head of the Japanese
Preliminary Survey Team
JICA



Mr. Elias Carranza
Director General
United Nations Latin American Institute
for the Prevention of Crime and
the Treatment of Offenders



Ms. Noemy J. Baruch G.
Director

International Cooperation
Ministry of Foreign Affairs
Government of Costa Rica

APPENDIX 1

THE RECORD OF DISCUSSIONS
AMONG
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF COSTA RICA
AND
UNITED NATIONS LATIN AMERICAN INSTITUTE FOR
THE PREVENTION OF CRIME AND THE TREATMENT OF OFFENDERS
ON
THE INTERNATIONAL TRAINING COURSE
ON
THE IMPROVEMENT OF PRISON CONDITIONS AND CORRECTIONAL PROGRAMS

The Japanese Preliminary Survey Team, organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Kozo Date, visited the Republic of Costa Rica from February 15th to February 23rd, 1999, with respect to the framework of a training course in the field of the improvement of prison conditions and correctional programs under JICA's Third Country Training Program, and to the desirable measures to be taken by all parties to ensure the successful implementation of the course.

Based on the above discussions, JICA and the authorities concerned of the Government of the Republic of Costa Rica and United Nations Latin American Institute for the Prevention of Crime and the Treatment of Offenders agreed to recommend to their respective Governments and the Headquarters the matters referred to in the documents attached hereto.



San Jose, March , 1999

Mr. Toshio Hirai
Director
The Second Training Division
Training Department
JICA



Mr. Elias Carranza
Director General
United Nations Latin American Institute
for the Prevention of Crime and
the Treatment of Offenders

Ms. Noemy J. Baruch G.
Director
International Cooperation
Ministry of Foreign Affairs
Government of Costa Rica



ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan, the Government of the Republic of Costa Rica (hereinafter referred to as "the Costa Rican Government"), and the United Nations Latin American Institute for the Prevention of Crime and the Treatment of Offenders (hereinafter referred to as "ILANUD") will cooperate with one another in organizing a training course in the field of the improvement of prison conditions and correctional programs (hereinafter referred to as "the course") in the Republic of Costa Rica under JICA's Third Country Training Program.

ILANUD will conduct the course with the support of the technical cooperation scheme of the Government of Japan in collaboration with United Nations Asia and Far East Institute for the Prevention of Crime and the Treatment of Offenders (UNAFEI). The course will be held once a year from Japanese fiscal year (hereinafter referred to as "JFY") 1999 to JFY 2003, subject to annual consultations between both parties.

The course will be conducted in accordance with the following:

1. TITLE

The course will be entitled "International Training Course on the Improvement of Prison Conditions and Correctional Programs".

2. PURPOSE

The purposes of the training sessions are as follows.

- 2-1 To provide participants with information on international instruments and successful experiences of various parts of the world regarding the treatment of prisoners.
- 2-2 To acknowledge actual situations and problems of prison conditions and correctional programs in the participating countries.
- 2-3 To pursue effective measures to solve problems and to create a concrete and effective action plan for respective participating countries.

3. OBJECTIVES

Participants are expected to acquire following knowledge and measures of its practical applications to their respective duties through exchanging opinions and writing action plans.

- 3-1 The main international instruments on the treatment of offenders such as:
 - 3-1-1 The United Nations Basic Principles for the Treatment of Prisoners.
 - 3-1-2 The United Nations Standard Minimum Rules for the Treatment of Prisoners.
 - 3-1-3 The United Nations Recommendations on Prison Labor,
 - 3-1-4 The United Nations Standard Minimum Rules for the Non-Custodial Measures
 - 3-1-5 The Correctional Law and Regulations of Japan, The United States of America, Europe and participating countries.



- 3-2 The relevant aspects of correctional administrations and treatment such as:
- 3-2-1 Administrations and management of prisons with respect to security and guarding,
 - 3-2-2 Human rights of inmates and desirable basic living conditions in the prison including food, clothing, hygiene and medical care,
 - 3-2-3 Basic scheme for treatment of convicted prisoners such as classification system and progressive grade system,
 - 3-2-4 Programs for effective reintegration into society for convicted prisoners including prison work, vocational training, education and basic life skills training,
 - 3-2-5 Treatment programs for special categories of convicted prisoners, for example, drug addicts, HIV positive inmates, young offenders, sex offenders, violent offenders, female offenders and foreigners,
 - 3-2-6 Treatment of unconvicted prisoners,
 - 3-2-7 Effective measures to solve overcrowding in prisons including diversion of imprisonment,
 - 3-2-8 Pre-release treatment for convicted prisoners,
 - 3-2-9 Early-release system of convicted prisoners including parole and remission,
 - 3-2-10 Training for prison staff,
 - 3-2-11 Community-based treatment for discharged prisoners.
- 3-3 Actual situation and problems on the above-mentioned aspects of the correctional administration and treatment of prisoners in the participating countries.
- 3-4 Participants are expected to submit proposals of actual measures to solve problems of prison conditions and correctional programs in the participating countries.

4. DURATION

The duration of the course will be eleven (11) days and the course for JFY 1999 is planned to be held in August, 1999.

5. CURRICULUM

5-1 The First Course: The Review of Problems on Prison Conditions and Correctional Programs in the Participating Countries and Effective Countermeasures.

In this course, overcrowding situations of prisons and possible solutions will be especially focused.

In addition, the following topics will be studied.

- 5-1-1 International instruments on the treatment of prisoners
 - 5-1-2 Trends of prison population and authorized capacity of prisons
 - 5-1-3 Problems of prison conditions
 - 5-1-4 Problems of correctional programs in prisons
 - 5-1-5 Effective measures to solve overcrowding of prisons such as diversion of prison sentence and early-release system
 - 5-1-6 Treatment of unconvicted prisoners
 - 5-1-7 Creation of action plans to improve prison conditions and correctional programs
- 5-2 The Second Course: The Same as the First Course

5-3 The Third Course: Effective Treatment Measures to Facilitate Convicted Prisoners' Re-Integration into Society I

In this course, Treatment Programs for the Special Categories of Offenders, Pre-Release Treatment, Early-Release System, Community-Based Treatment for Discharged Prisoners, Continuity between Correctional Treatment in Prison and Community-Based Treatment upon Release are focused.

5-4 The Fourth Course: The Same as the Third Course

5-5 The Fifth Course: Effective Treatment Measures to Facilitate Convicted Prisoners' Rehabilitation and Re-Integration into Society II

In this course, Classified Treatment, Progressive Treatment, Prison Work, Vocational Training, Education and Living Guidance are focused

The tentative curriculum of the first course is attached as ANNEX 1.

6. INVITED COUNTRIES

The Governments of the following countries will be invited to apply for the course by nominating their applicants: Argentina, Bolivia, Brazil, Colombia, Chile, Cuba, Dominican Republic, Ecuador, El Salvador, Guatemala, Honduras, Nicaragua, Mexico, Panama, Peru, Paraguay, Venezuela, Uruguay.

Note: As for Cuba, the need and benefit of including it to the invited countries were confirmed, however, its participation has to be officially approved after the Team reports to the Government of Japan.

Those countries will be divided into two groups for the first four courses.

The first group will consist of Bolivia, Colombia, Cuba, Dominican Republic, El Salvador, Guatemala, Honduras, Nicaragua, and Peru. The second group will consist of Argentina, Brazil, Chile, Ecuador, Mexico, Panama, Paraguay, Venezuela and Uruguay.

7. NUMBER OF PARTICIPANTS

The number of participants from the invited countries shall not exceed eighteen (18) in total. And the number of participants from the Republic of Costa Rica shall not exceed two (2).

8. QUALIFICATIONS FOR APPLICANTS

Applicants for the course should:

8-1 be nominated by their respective Governments in accordance with the procedure stipulated in 10-1 below,

8-2 have a college degree or an equivalent academic background,



- 8-3 be two people from each country for the first through the fourth courses. Applicants from each country should be a pair of one from judiciary or prosecution and the other from correctional administration, both of whom have a minimum of five years of certified professional experience in their own fields and be involved in the decision making process in relation to administrative policy.
- 8-4 be one applicant from each country for the fifth course. Applicants should have a minimum of five years of certified professional experience in the field of corrections, and be involved in the decision making process in relation to administrative policy or be an executive member of prison service.
- 8-5 Submit a written statement in support of the obligation to disseminate and promote the knowledge acquired at the Course upon their returning to the respective countries in order to improve prison conditions and correctional programs, and
- 8-6 not be serving for the military.

9. FACILITIES AND INSTITUTIONS

The course will be conducted by the United Nations Latin American Institute for the Prevention of Crime and the Treatment of Offenders.

10. APPLICATION PROCEDURE

- 10-1 A Government applying for the course on behalf of its nominees shall forward two (2) copies of the prescribed application form for each nominee to the Government of the Republic of Costa Rica through diplomatic channels not later than sixty (60) days before the commencement of the course.
- 10-2 The Government of the Republic of Costa Rica will inform the applying Governments through its diplomatic channels, whether or not the applicants are accepted to the course not later than thirty (30) days before the commencement of the course.

11. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN, THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF COSTA RICA AND ILANUD

In organizing and implementing the course, parties concerned will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country.

The schedule of the first course implementation is attached as ANNEX 2.

11-1 The Government of Costa Rica shall:

11-1-1 forward the information brochures to the Governments of invited countries through its diplomatic channels,



- 11-1-2 receive application forms and forward them to ILANUD,
- 11-1-3 notify the results of the selection of participants to the respective Governments through its diplomatic channels.

11-2 ILANUD shall:

- 11-2-1 formulate the curriculum based on ANNEX 1,
- 11-2-2 draft and print the information brochures,
- 11-2-3 assign an adequate number of its staff as lecturers / instructors for the course,
- 11-2-4 provide its training facilities and equipment for the course,
- 11-2-5 select participants for the course and notify the Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Costa Rica and JICA Costa Rica Office of the results,
- 11-2-6 arrange accommodations for the participants,
- 11-2-7 arrange international air tickets for the participants from invited countries and meet and see them off at the airport,
- 11-2-8 arrange domestic site visits as a part of the course,
- 11-2-9 take budgetary measures to cover the cost of conducting the course such as domestic tour, expendable supplies, information brochure printing and others, excluding the expenses financed by the Government of Japan,
- 11-2-10 issue certificates to the participants who have successfully completed the course,
- 11-2-11 submit a course report to JICA Costa Rica Office within forty five (45) days after the completion of the course,
- 11-2-12 submit a statement of expenditures remitted by JICA with the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditures within forty five (45) days after the completion of the course,
- 11-2-13 coordinate any matters related to the course.

11-3 The Government of Japan shall:

- 11-3-1 dispatch Japanese short-term expert(s), in accordance with the normal procedures of its technical cooperation scheme, who will give advice on the course management and deliver some of the lectures. This, however, is subject to the JICA budget available for this purpose and to the number of suitable expert (s) in Japan. ILANUD is expected to inform JICA Costa Rica Office the requests for Japanese short-term expert(s) not later than the annual consultation.
- 11-3-2 bear the following expenses through JICA.
Expenses relevant to participants from invited countries such as international economy class air fare, accommodations, per-diem and medical insurance premium in principal and some part of the training expenses.

A tentative estimate of expenses for the first course is attached as ANNEX 3.

12. PROCEDURE FOR REMITTANCE AND EXPENDITURE

Remittance of funds for expenses to be borne by the Government of Japan and the expenditure thereof will be arranged in accordance with the following procedures:



12-1 ILANUD will open a bank account in the Republic of Costa Rica to receive the funds remitted by JICA, and inform JICA Costa Rica Office of the name of the bank, the account code number and the name of the account holder.

12-2 ILANUD will submit to JICA Costa Rica Office a bill of estimate for the expenses to be borne by the Government of Japan not later than sixty (60) days before the commencement of the course.

12-3 JICA will assess the bill of estimate submitted by JICA Costa Rica Office and remit the assessed amount of expenses to the account mentioned in 12-1 above through the account of JICA Costa Rica Office within thirty (30) days after the receipt of the bill of estimate.

12-4 ILANUD will submit to JICA Costa Rica Office a statement of expenditures within forty five (45) days after the completion of the course.

12-5 In case there is any unspent remainder of the amount remitted by JICA, ILANUD will reimburse the unspent amount to JICA through the account of JICA Costa Rica Office in accordance with the instructions given by JICA. The funds allocated for the air fare, transportation to and from the airport, accommodations, per-diem and medical insurance premium shall not be appropriated for any other purposes.

12-6 When requested by JICA Costa Rica Office, ILANUD will make available for their reference all the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditures stated in 12-4 above.

13. OTHER

This attached document and the following ANNEXES attached hereto shall be deemed to be part of the Record of Discussions:

ANNEX 1 : Tentative Curriculum of the Course

ANNEX 2 : Schedule of the Course Implementation (for JFY 1999)

ANNEX 3 : Tentative Estimate of Expenses to be borne by the Government of Japan and by the Government of the Republic of Costa Rica (for JFY 1999)

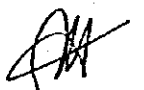


ANNEX 1 : TENTATIVE CURRICULUM OF THE COURSE

"INTERNATIONAL TRAINING COURSE ON THE IMPROVEMENT OF PRISON CONDITIONS AND CORRECTIONAL PROGRAMS"

FIRST DAY

08 :30-09 :30	Inauguration
09 :30-10 :30	Introduction of Participants Organization and Methodology of the seminar
	Prison overcrowding The phenomenon : Evolution of the penitentiary rates.
10 :00-11 :00	The case in developed countries Lecturer: From outside of Costa Rica
11 :00- 12 :00	Interaction of participants
12 :00- 14 :00	Lunch break
14 :00-15 :00	The case of the Asian Countries Lecturer : Expert of UNAFEI
15 :00-16 :00	Interaction of participants
16 :00-16 :20	Break
	The Latin American Case Participation of the Penitentiary System Directors
16 :20-16 :40	The Bolivian Case
16 :40-17 :00	The Colombian Case
17 :20-17 :40	The Cuban Case
17 :40-18 :30	Interaction of Participants



SECOND DAY

- 08 :30-08 :50 The Salvadorean Case
- 08 :50- 09 :10 The Guatemalan Case
- 09 :10-09 :30 The Honduran Case
- 09 :30-10 :30 Interaction of the Participants
- 10 :30-10 :50 Break
- 10 :50-11 :10 The Nicaraguan Case
- 11 :10-11 :30 The Peruvian Case
- 11 :30- 11:50 The Dominican Republic Case
- 11 :50- 12 :50 Interaction of Participants
- 12 :30-14 :30 Lunch Break
- 14 :30-15 :30 The Latin American Case.Regional Analysis
Lecturer : Elías Carranza ILANUD Director
- 15 :30-16 :30 Interaction of Participants

THIRD DAY

- 08 :30- 09 :30 Penitentiary overcrowding and physical and mental
health of prisoners
The problem and the urgent measures
Lecturer :Morris Tidball
Interamerican Institute of Human Rights
- 09 :30-10 :30 Interaction of Participants
- 10 :30-11 :30 Penitentiary overcrowding and the effective outside
contacts.
The visit system. The problem.The urgent measures
Lecturer :Costarican Expert
- 11 :30-12 :30 Interaction of Participants
The area experiences,



- 12 :30-14 :30 Lunch Break
- 14 :30-15 :30 Penitentiary overcrowding and security,The problem,
The urgent measures
Lecturer : From outside of Costa Rica
- 15 :30-16 :30 Interaction of Participants.The area experiences.

FOURTH DAY

**Penitentiary overcrowding and Human Rights.The
Constitutional Justice.**

- 08 :30-09 :30 Lecturer :Luis Paulino Mora President of the Costa
Rican Constitutional Chamber of Supreme Court of
Justice
- 09 :30-10 :30 Interaction of participants.The area experiences,
- 10 :30-10 :50 Break
- 10 :50-11 :50 International Law.The International Courts of Justice.
The Interamerican System of Human Rights.
Lecturer : Expert to be determined from the
Interamerican Court of Human Rights
Lecturer Dr. Sergio García Ramirez Justice, Supreme
Court of Justice.
- 11 :50- 12 :30 Interaction of Participants
- 12 :30-14 :30 Lunch Break
- 14 :30-15 :30 Contemporary Topics on Penitentiary Architecture
Megacomplex or medium capacity prisons
Lecturer: From outside of Costa Rica
- 15 :50-16 :30 Interaction of Participants.The area experiences.

FIFTH DAY

Visit to the Penitentiary System.(Saturday)




SIXTH DAY

Free (Sunday)

SEVENTH DAY

Alternatives to the Penal Justice and to the prison

08 :30-10 :30

The Case in developed countries
Lecturer : From outside of Costa Rica

09 :30-10 :30

Interaction of Participants

10 :30-10 :50

Break

10 :50 11 :50

The Japanese Case
Lecturer :Expert of UNAFEI

11 :50-12 :30

Interaction of Participants

12 :30- 14:30

Lunch Break

The Latin American Case

Participation of the Public Prosecutors and Judges of the Countries of the Area.

14 :30-14 :50

The Bolivian Case

14 :50-15 :10

The Colombian Case

15 :10-15 :30

The Cuban Case

15 :30-16 :30

Interaction of Participants

16 :30-16.50

Break

16 :50-17 :10

The Salvadorean Case

17 :10-17 :30

The Guatemalan Case

17 :30-17 :50

The Honduran Case

17 :50-18 :30 Interaction of Participants

EIGHTH DAY

08 :30-08 :50 The Nicaraguan Case

08 :50-09 :10 The Peruvian Case

09 :10-09 :30 The Dominican Republic Case

09 :30-10 :30 Interaction of Participants

10 :30-10 :50 Break

The Phenomenon : The Prisoner waiting for sentence (unconvicted)

10 :50-11 :50 Lecturer:to be determined
(Possibly the ILANUD Director)

11 :50-12 :30 Interaction of Participants

12 :30- 14 :30 Lunch Break

14 :30- 18 :00 Workshops

NINTH DAY

08 :30-12 :00 Workshops

ANNEX 2

SCHEDULE OF COURSE IMPLEMENTATION FOR JFY 1999

MONTH	COSTA RICAN SIDE	JAPANESE SIDE
March, 1999	Signing of Record of Discussions	Signing of Record of Discussions
March, 1999	Preparation of Information Brochures	
April, 1999	Distribution of Information Brochures and Application Forms	
April, 1999	Submission of Form A-1 for Short-term Expert (s)	
June, 1999	1. Opening of A Bank Account 2. Submission of A Bill of Estimate	Recruitment of Short-term Expert (s)
July, 1999	1. Receipt of Application Form 2. Selection and Notification of the Participants	1. Remittance of Expenses 2. Submission of Form B-1 for Short-term Expert(s)
August, 1999	Implementation of the Course	Dispatch of Short-term Expert(s)
October, 1999	1. Submission of Statement of Expenditures 2. Submission of Course Report	

ANNEX 3

TENTATIVE ESTIMATE OF EXPENSES FOR JFY 1999

Total (All Numbers are in US\$)		71,466	
ITEM	JICA	ILANUD	
Invitation Expenses Subtotal	36,506	0	
Air Fare @ \$ 595*18persons	10,710	0	
Stopover Expenses @ \$ 75*10persons*2days	1,500	0	
Meeting Services	500	0	
Per Diem @ \$ 55*18persons*11 days	10,890	0	
Accomodation @ \$ 70*18persons*10nights	12,600	0	
Medical Insurance @ \$ 17*18persons	306	0	
Training Expenses Subtotal	19,310	15,650	
Honoraria for External Lecturers	3,225	3,225	
From Costa Rica @ \$ 90*2hours*4persons	360	360	
Outside Costa Rica 2persons	2,865	2,865	
Air fare @ \$ 1200*2persons	1,200	1,200	
Per Diem @ \$ 55*2persons*11 days	605	605	
Accomodation @ \$ 70*2persons*10nights	700	700	
Honoraria @ \$ 90*4hours*2persons	360	360	
Employment Fees	4,825	4,825	
Coordinator @ \$ 2000*4months	4,000	4,000	
Secretary @ \$ 825*2months	825	825	
Transportation	0	2,000	
Expendable Supplies @ \$ 260*20 persons	2,600	2,600	
Meeting Expenses	2,160	0	
Information Brochure · Certificate Printing	0	1,500	
Communications	3,000	1,000	
Textbooks	3,500	500	
Total Amount of the Share	55,816	15,650	
Percentage of the Share	78	22	

APPENDIX 2

THE LIST OF ATTENDANTS

1. United Nations Latin American Institute for the Prevention of Crime and the Treatment of Offenders

Mr. Elias Carranza	Director General
Mr. Ronald Woodbridge	Assistant Director
Mr. Oscar Arce C.	Assistant Director
Mr. Javier Rodriguez Oconitillo	Project Manager

2. The Ministry of Foreign Affairs

Ms. Noemy J. Baruch G.	Director International Cooperation
Mr. Alexis Arias M.	Staff International Cooperation with the Asian Region

3. The Ministry of Justice

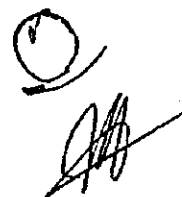
Ms. Monica Nagel	Minister
------------------	----------

4. The Embassy of Japan

Mr. Shinji Nishiyama	Second Secretariat
Mr. Noriyuki Ayukawa	Advisor

5. JICA Costa Rica Office

Mr. Takashi Ishizuka	Representative Director
Mr. Maynor Alberto Vargas Vargas	Advisor



6. The Team of JICA

Mr. Kozo Date

Head of the Team

Deputy Director
Training Division
Hachioji International Training Centre
JICA

Ms. Kayo Konagai

Professor
United Nations Asia and Far East Institute for
the Prevention of Crime and
the Treatment of Offenders

Mr. Shinya Watanabe

Professor
United Nations Asia and Far East Institute for
the Prevention of Crime and
the Treatment of Offenders

Ms. Rieko Sakai

Planning Coordinator of the Team
Training Officer
Second Training Division
Training Department
JICA





ILANUD

ILANUD

WORKING PLAN FOR 1999

JANUARY 1999

Presentation

ILANUD was established pursuant to an agreement entered into by the United Nations and the Government of Costa Rica on the 11th June 1975, in compliance with Resolutions 731-F (XXVII) and 1584 (L) of the Economic and Social Council, which was ratified by the Legislative Assembly of the Republic of Costa Rica by law N° 6135 of the 7th December 1977. This agreement is supplemented by bilateral co-operation agreements with the countries of the region. The Institute has its headquarters in the city of San Jose, Costa Rica, in the Justice Square Building.

Objective

In accordance with the provisions of its foundational charter, "The main objective of the Institute is to collaborate with the governments in the balanced economic and social development of the Latin American countries, through the formulation and incorporation into national development plans, of adequate policies and action instruments in the field of crime prevention and criminal justice."

Activities

In order to accomplish its objective, the Institute orients its activities on the basis of the following criteria:

- a) the priorities established by the United Nations;
- b) the technical assistance requirements formulated by the countries of the region covered by its mandate;
- c) the priorities made evident by ILANUD's own research and technical assistance activities;
- d) the orientation given its resources by the countries and donor agencies.

Within such a context, in the field of crime, crime prevention and criminal justice, ILANUD implements activities related to:

- a) Research,
- b) Documentation and information;
- c) Training;
- d) Technical Assistance.

In the course of the year 1999, ILANUD shall implement programmes and projects, which include, in each case, research, training, technical assistance and information dissemination actions.

- **Juvenile Criminal Justice and Human Rights Project**

Implemented with the co-operation of the European Commission. Its objective is to encourage the processes of adjustment of the juvenile criminal justice systems to the United Nations Convention on the Rights of Children, the United Nations Minimum Rules for the Administration of Juvenile Justice, and the Minimum Rules for the Protection of Minors under Custody, and to support those national projects which contribute to the observance of such rules.

The project was implemented during 1994-1997 in Costa Rica, Cuba, El Salvador, Guatemala, Honduras, Mexico, Nicaragua and Panama, and is presently being implemented in Argentina, Bolivia, Brazil, Colombia, Chile, Ecuador, Peru, Spain, Uruguay and Venezuela. The current stage started in June 1997, and it is expected to be completed by July 1999.

- **Project for Education and Information on Citizen Security in the countries of Central America, and Colombia, Venezuela, Bolivia, Ecuador, and Peru.**

Its objective is to provide educational, informative and advisory actions for the offices in charge of dissemination of Judicial Branches, Prosecutorial Agencies, and organisations responsible for citizen security, as well as for editors-in-chief, editors and journalists in charge of the subject in the media of the countries involved; the purpose of these actions is to help establish the adequate atmosphere among the civilian society for crime prevention, an objective criminal justice action, and the integrated treatment of the causes of crime and its social and political effects vis-à-vis the basic rights of both, victims and aggressors.

It has European Commission financing, and it is being implemented in Guatemala, El Salvador, Honduras, Nicaragua, Costa Rica, Panama, Colombia, Venezuela, Ecuador Peru and Bolivia. It started in May 1997, and it shall probably be necessary to extend it to the month of June 1999.

- **Strengthening of Public Defence in Ecuador. II Phase**

The objective is to strengthen the rule of law, social peace and the validity of human and the basic rights, through the consolidation and institutionalisation of a public defence service that may permit the improvement of the criminal justice system, by quickening the

processing of cases, reducing the non-convicted correctional population, and making the defence accessible to the most deprived sectors of the population.

The project is being implemented in Ecuador; it started in August 1998, and it is expected to be completed in August 1999. It is financed with resources from the European Commission.

- **Woman, Justice and Gender Project. III Phase**

Its objective is to contribute to equitableness and justice on gender issues, combating discrimination against the woman, eradicating violence against the woman, and encouraging the observance of human rights within the administration of justice and the practice of law in the Central American countries, through knowledge, understanding, reinterpretation and enforcement of the law and the observance of human rights with a gender perspective, by administrators, authorities and educators of the Schools of Law.

The project ensures also continuous and intensified accomplishment of the mission of the non-governmental, public and inter-governmental organisations as regards the generation and liberation of, and the support to processes of social and legal transformation for the benefit of the women.

It is financed by the Danish Agency for International Development (DANIDA), and it includes Guatemala, Honduras, El Salvador, Nicaragua, Costa Rica and Panama. It started in the month of April 1998, and shall be extended until the month of December 1999.

- **Project on the applicability of the rules on violence against the woman in Central America**

Its objective is to strengthen, from the legal perspective, the role of the administration of justice and the efforts of public and private organisations to control and prevent violence against the woman.

It covers all the Central American countries and has financing from the Royal Embassy of Norway in Nicaragua. It started in June 1998 and will be completed in April 1999.

- **Project for the incorporation of the gender perspective into judicial training**

The objective of this project is to contribute, through judicial training programmes that function within the judicial schools or judicial training departments of the Central American countries, to the reinterpretation of the man-oriented legal model or paradygm and the application of the reinterpreted model by justice administrators and other operators of the judicial system with a sensitive gender perspective inspired on real equality between men and women, and non discrimination of the latter for sex reasons, and on the fair observance of human rights.

It is financed by the Embassy of Sweden in Guatemala, and covers all the Central American countries. It started in July 1998, and shall be completed in June 1999.

- **Project on violence against the women, the children and human rights in Guatemala. IV Phase**

Its objective is to contribute to the reduction and later elimination of continuous violations of the human rights of women and children, and to the prevention and control of inter-family, sexual, physical and psychological violence, through the design, implementation and follow up of sensitisation, training and information actions aimed at officials and personnel of organisations related to the police academies, human rights advocates' departments, and universities.

The project is being implemented in Guatemala with the support of the Royal Embassy of the Netherlands (the Government of Holland); it started in December 1998, and shall conclude in February 2000.

- **Programme on the Improvement of the Civil-Commercial Process and Judicial Training in Bolivia. II Phase**

The purpose is to help modernise the administration of justice, in order that it accomplish its goal to strengthen the rule of law, ensure social peace and support the processes of economic and social development, in accordance with the demands of the current world, through an integrated, systematic training programme combining different learning modes, that must also be sustainable, through the formation of a national team of trainers.

It is being implemented in Bolivia and is financed by the World Bank/Judicial Reform in Bolivia Project. It started in August 1998 and will conclude in July 1999.

- **Study on Ethics in the Judicial Endeavour**

This study intends:

- a) to define explicitly the ethical standards applicable to judges in the performance of their functions;
- b) to define the authority with responsibility to investigate and manage charges of ethical misconduct on the part of judges displaying such conduct;
- c) to design procedures and resources to be used by the public in general when the need arises to take corrective action concerning ethical misconduct;
- d) to prepare or compile the rules that regulate the jurisdictional function from the perspective of ethics and discipline.

It is aimed at Bolivia and is being financed with resources of the World Bank/Bolivia Judicial Reform Project. It started at the beginning of October 1998 and was expected to be concluded at the end of January 1999.

- **Project on consulting services for the installation of pilot mediation offices attached to the judicial function in Quito and Guayaquil.**

The purpose of the project is to sensitise the population and judicial operators on the importance of mediation as an instrument for the solving of controversy; design a training model and train at least eighty persons in mediation techniques; and design and put into effect a pilot model of mediation offices attached to the Superior Courts of Quito and Guayaquil. This project is being implemented in Ecuador, and has financing from the World Bank/PROJUSTICIA. Its activities were scheduled to start in September 1998 and to conclude in December 1999.

- **Drugs and Human Security in the Americas Project**

The purpose of this project is to contribute to the development of broader strategies, from the perspective of human security, such strategies being capable of dealing with the economic and social factors that underlie the drug problem in the Hemisphere. It starts with a seminar to be held in San Jose, Costa Rica, March 29-30, 1999, with the attendance of government experts and officials, to discuss the phenomenon and draw up action guidelines from this perspective. The project's initial financing is from the Government of Canada.

This is a joint project between The Peacebuilding and Human Security Division of the Department of Foreign Affairs and International Trade of Canada, the Canadian Foundation for the Americas; the International Center for Criminal Law Reform and Criminal Justice Police (ICCLR) of Canada. The Nathanson Center for Corruption and Organized Crime Studies and the ILANUD.

- **Permanent programme on technical assistance to institutions of the region in crime prevention and criminal justice.**

This programme shall be implemented throughout the year. It consists of the systematic processing of consultations and requests for co-operation that the countries of the region submit on a daily basis, and which translate into promotion and encouragement of national research initiatives; provision of specific consultancy services; shared organisation of, or participation of Institute experts in training events (workshops, seminars, courses); and support to the creation of favourable political conditions for legal reform in crime prevention and criminal justice.

This programme is being financed with the institutions' own resources, and shall be implemented throughout the year.

- **International Training Course on the Improvement of Prison Conditions and Correctional Programs.**

The Government of Japan, the Government of the Republic of Costa Rica, and the United Nations Latin America Institute for the Prevention of Crime and the Treatment of Offenders will cooperate with one another in organizing a training course in the field of the improvement of prison conditions and correctional programs in the Republic of Costa Rica under JICA's Third Country Training Program

The Government of the following countries will be invited to apply for the course by nominating their applicants : Argentina, Bolivia, Brazil, Colombia, Chile, Cuba, Dominican Republic, Ecuador, El Salvador, Guatemala, Honduras, Nicaragua, Mexico, Panama, Peru, Paraguay, Venezuela, Uruguay. The program will last 5 years until 2004.

- **Institutional development programme**

Institutional development is a permanent programme of ILANUD, whose purpose is to strengthen the technical, administrative and financial capabilities of the Institute; its is aimed at the generation of greater international co-operation opportunities in crime prevention and criminal justice for the countries of the region.

This programme includes actions for the identification of co-operation needs; preparation of project proposals; identification of financing opportunities; negotiation of projects; scientific management; technical quality in project management; and the Institute's administrative and technological management.

**Latin American Institute for the Prevention of Crime
and the Treatment of Offenders**

Phone: (506) 257-5826, Fax: (506) 233-7175

e-mail: ilanud@micron.ilanud.or.cr

P.O. Box: 19071-1000

San José, Costa Rica

Published by ILANUD

January 1999

DELITOS MAS COMUNES

コスタリカの犯罪状況

DELITO 犯罪の種類		FRECUENCIA	
		absoluta (件数)	relativa (全体に占める割合)
CONTRA LA VIDA	生命犯	1910	29%
Homicidio calificado	強盗殺人	319	
Homicidio simple	殺人	609	
Violacion	婦女暴行	307	
Abusos deshonestos	不道徳的な行為	246	
Violacion agravada	強制婦女暴行	150	
Agresion con armas	武器使用による暴力	123	
Corrupcion agravada	汚職などの違法行為、誘拐	79	
Violacion calificada	婦女暴行(軽い)	62	
Tentativa de Homicidio simple	殺人未遂	52	
Lesiones graves	重傷を負わせる犯罪	50	
Otros	その他	213	
CONTRA LA PROPIEDAD	財産犯	2684	41%
Robo agravado	強盗	1551	
Robo simple	盗み	600	
Eslafa	詐欺	171	
Otros	その他	362	
CONTRA LEY PSICOTROPICOS	麻薬犯	1314	20%
Infraccion ley psicotropicos	覚醒剤違反	407	
Trafico Internacional de drogas	国際麻薬取引	183	
Venta de drogas	麻薬売買	95	
Tenencia de drogas	麻薬所持	91	
Trafico de drogas	麻薬売買	89	
Tenencia de marihuana	大麻所持	46	
Tenencia de cocaína	コカイン所持	42	
Trafico de cocaína	コカイン売買	41	
Otros	その他	320	
OTRAS CLASES Y TIPO DE DELITOS	その他	631	10%

1989 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997

TASA DE DELITOS CONTRA LA PROPIEDAD		全所有権に対する犯罪率 (10万人当たり)							
911	997	1,212	1,265	1,231	1,271	1,159	1,155	1,185	por 100,000 habitantes
TASA DE DELITOS CONTRA LA PROPIEDAD: ESTAFA, EXTORSION, USURPACION, ESTELIONATO		所有権に対する犯罪: 詐欺、強請り、不法使用、二重売買詐欺 (10万人当たり)							
229	259	316	257	226	248	295	314	307	por 100,000 habitantes
TASA DE DELITOS CONTRA LA PROPIEDAD: HURTOS, ROBOS Y SECUESTROS		所有権に対する犯罪: 強盗、盗み、窃盗、誘拐 (10万人当たり)							
632	686	835	940	963	988	833	804	835	por 100,000 habitantes
TASA DE DELITOS CONTRA LA PROPIEDAD DEL TIPO 2: DELITOS DE DAÑO		por 100,000 habitantes							
50	52	61	68	42	34	31	37	43	denuncias
DENUNCIAS DE DELITOS CONTRA LA PROPIEDAD		所有権に対する通報数							
27,532	30,998	38,471	40,366	40,235	42,538	39,671	40,427	42,378	denuncias
DENUNCIAS POR DELITOS CONTRA LA PROPIEDAD: ESTAFA, EXTORSION, USURPACION, ESTELIONATO		denuncias							
6,739	7,862	9,845	8,206	7,398	8,301	10,102	10,987	10,987	denuncias
DENUNCIAS POR DELITOS CONTRA LA PROPIEDAD: HURTOS, ROBOS Y SECUESTROS		denuncias							
19,316	21,555	26,740	29,987	31,469	33,081	28,519	28,129	29,845	denuncias
DENUNCIAS POR DELITOS CONTRA LA PROPIEDAD DEL TIPO 2: DELITOS DE DAÑO		denuncias							
1,477	1,581	1,886	2,173	1,368	1,156	1,050	1,311	1,546	denuncias
TASA DE DELITOS DOLOSOS CONTRA LA VIDA: ABORTO, HOMICIDIO, CONTAGIO VENEREO, LESIONES EXCLUYENDO		por 100,000 habitantes							
52	51	57	59	56	62	61	63	58	por 100,000 habitantes
TASA DE DELITOS DOLOSOS CONTRA LA VIDA: ABORTO, HOMICIDIO, CONTAGIO VENEREO, LESIONES INCLUYENDO		por 100,000 habitantes							
115	119	138	148	155	173	184	194	195	por 100,000 habitantes
TASA DE HOMICIDIOS DOLOSOS		殺人							
3.9	4.6	4.3	5.1	4.9	5.4	5.4	5.4	5.5	por 100,000 habitantes
TASA DE DELITOS SEXUALES		性犯罪							
53.0	52.6	52.4	57.6	57.7	62.4	59.1	66.5	74.6	por 100,000 habitantes
PERMISOS DE PORTACION DE ARMAS DE FUEGO		permisos							
5,980	5,609	7,460	8,478	8,702	9,914	13,711	10,602	8,456	permisos
PERSONAL DE SEGURIDAD PRIVADA		民間警察人数 (ガードマン等)							
									habitantes
									habitantes

1989 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997

AUTORES DE HOMICIDIOS SEGUN EDADES: 50 A 54 AÑOS						3	2	homícidias
AUTORES DE HOMICIDIOS SEGUN EDADES: 55 A 59 AÑOS						2	3	homícidias
AUTORES DE HOMICIDIOS SEGUN EDADES: 60 A 64 AÑOS						1	2	homícidias
AUTORES DE HOMICIDIOS SEGUN EDADES: 65 A 69 AÑOS						5	1	homícidias
AUTORES DE HOMICIDIOS SEGUN EDADES: 70 A 79 AÑOS						0	3	homícidias
HACINAMIENTO PENITENCIARIO: POBLACION PRESA EN LAS CARCELES CON CAPACIDAD PARA 2829 PRESOS						4.612	5.341	homícidias
								costa・リカ全体収容定員2829人に対する収容人数
HACINAMIENTO PENITENCIARIO: PORCENTAJE AL QUE FUNCIONA EL SISTEMA DE CARCELES						163	189	%
								収容定員に対する%
TOTAL DE JOVENES PRIVADOS DE LIBERTAD EN CENTROS DE DETENCION O CARCELES DE MENORES	86	52	98	123	99			%
HOMBRES JOVENES PRIVADOS DE LIBERTAD EN CENTROS DE DETENCION O CARCELES DE MENORES	70	40	76	105	86			%
MUJERES JOVENES PRIVADOS DE LIBERTAD EN CENTROS DE DETENCION O CARCELES DE MENORES	16	12	22	22	18			%
ASUNTOS ENTRADOS EN LOS TRIBUNALES DE JUSTICIA SEGUN PODER JUDICIAL						86.867	86.016	casos
ASUNTOS ENTRADOS EN LOS TRIBUNALES DE JUSTICIA SEGUN PODER JUDICIAL						631.643	664.311	casos
ASUNTOS ENTRADOS EN LOS TRIBUNALES DE JUSTICIA EN MATERIA CIVIL						86.867	86.016	casos
ASUNTOS ENTRADOS EN LOS TRIBUNALES DE JUSTICIA EN MATERIA CONTENCIOSO						21.178	23.175	casos

1989 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
SEGURIDAD CIUDADANA: DELITOS CONTRA LA VIDA							336.0	359.0	por 100.000 habitantes
SEGURIDAD CIUDADANA: DELITOS DE AGRESION							131.4	136.8	por 100.000 habitantes
SEGURIDAD CIUDADANA: DELITOS DE CUELLO BLANCO							40.427	42.378	casos
SEGURIDAD CIUDADANA: DELITOS DE ROBO CON VIOLENCIA							3.607	4.482	casos
SEGURIDAD CIUDADANA: DENUNCIAS POR FORO DE CARROS O AUTOMOVILES							1.322	428	casos
AUTORES DE HOMICIDIOS SEGUN EDADES: 12 A 14 AÑOS							1	1	homicidios
AUTORES DE HOMICIDIOS SEGUN EDADES: 15 A 17 AÑOS							13	11	homicidios
AUTORES DE HOMICIDIOS SEGUN EDADES: 18 A 19 AÑOS							7	10	homicidios
AUTORES DE HOMICIDIOS SEGUN EDADES: 20 A 24 AÑOS							29	29	homicidios
AUTORES DE HOMICIDIOS SEGUN EDADES: 25 A 29 AÑOS							24	35	homicidios
AUTORES DE HOMICIDIOS SEGUN EDADES: 30 A 34 AÑOS							22	24	homicidios
AUTORES DE HOMICIDIOS SEGUN EDADES: 35 A 39 AÑOS							27	19	homicidios
AUTORES DE HOMICIDIOS SEGUN EDADES: 40 A 44 AÑOS							12	10	homicidios
AUTORES DE HOMICIDIOS SEGUN EDADES: 45 A 49 AÑOS							8	11	homicidios

1989 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997

ASUNTOS ENTRADOS EN LOS TRIBUNALES DE JUSTICIA EN MATERIA PENAL											
CASOS							85,984	99,430			
ASUNTOS ENTRADOS EN LOS TRIBUNALES DE JUSTICIA EN MATERIA LABORAL O TRABAJO											
CASOS							17,498	18,019			
ASUNTOS ENTRADOS EN LOS TRIBUNALES DE JUSTICIA EN MATERIA DE CONTRAVENCIONES											
CASOS							44,585	42,686			
ASUNTOS ENTRADOS EN LOS TRIBUNALES DE JUSTICIA EN MATERIA DE TRANSITO (TRANSPORTE)											
CASOS							344,105	349,155			
ASUNTOS ENTRADOS EN LOS TRIBUNALES DE JUSTICIA POR PENSIONES ALIMENTICIAS											
CASOS							12,113	14,332			
ASUNTOS ENTRADOS EN LOS TRIBUNALES DE JUSTICIA EN MATERIA PENAL JUVENIL											
CASOS							6,869	7,246			
ASUNTOS ENTRADOS EN LOS TRIBUNALES DE JUSTICIA POR VIOLENCIA DOMESTICA											
CASOS							5,023	15,336			
ASUNTOS ENTRADOS EN LOS TRIBUNALES DE JUSTICIA EN MATERIA CONSTITUCIONAL											
CASOS							7,421	8,916			
TOTAL DE CASOS EN TRAMITE EN LAS SALAS DE LA CORTE SUPREMA DE JUSTICIA											
CASOS							3,371	2,069	1,728	1,987	2,061
CASOS EN TRAMITE EN LAS SALAS DE LA CORTE SUPREMA DE JUSTICIA: SALA PRIMERA											
CASOS							124	124	133	109	115
CASOS EN TRAMITE EN LAS SALAS DE LA CORTE SUPREMA DE JUSTICIA: SALA SEGUNDA											
CASOS							329	377	340	211	149
CASOS EN TRAMITE EN LAS SALAS DE LA CORTE SUPREMA DE JUSTICIA: SALA TERCERA											
CASOS							344	214	193	272	325
CASOS EN TRAMITE EN LAS SALAS DE LA CORTE SUPREMA DE JUSTICIA: SALA CUARTA											
CASOS							2,574	1,354	1,062	1,395	1,472
TOTAL DE CASOS CENTRADOS EN LA SALA CUARTA O SALA CONSTITUCIONAL											
CASOS							5,355	6,373	6,768	7,421	8,916

1989 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
CASOS CENTRADOS EN LA SALA CUARTA O SALA CONSTITUCIONAL: HABEAS CORPUS			916	954	1,126	1,111	1,328		
CASOS									
CASOS CENTRADOS EN LA SALA CUARTA O SALA CONSTITUCIONAL: RECURSO DE AMPARO			3,951	4,980	5,165	5,773	7,022		
CASOS									
CASOS CENTRADOS EN LA SALA CUARTA O SALA CONSTITUCIONAL: INCONSTITUCIONALIDAD			398	315	338	345	399		
CASOS									
CASOS CENTRADOS EN LA SALA CUARTA O SALA CONSTITUCIONAL: CONFLICTO CONSTITUCIONAL			0	0	0	0	1		
CASOS									
CASOS CENTRADOS EN LA SALA CUARTA O SALA CONSTITUCIONAL: CONSULTA CONSTITUCIONAL			16	27	48	21	26		
CASOS									
CASOS CENTRADOS EN LA SALA CUARTA O SALA CONSTITUCIONAL: CONSULTA JUDICIAL			71	97	91	170	140		
CASOS									
CASOS CENTRADOS EN LA SALA CUARTA O SALA CONSTITUCIONAL: OTROS TIPOS DE CASO			3	0	0	1	0		
CASOS									
DURACION PROMEDIO DE JUICIOS EN LA CORTE SUPREMA DE JUSTICIA: HABEAS CORPUS			1.75	1.25	1.00	0.75	0.61		
meses									
DURACION PROMEDIO DE JUICIOS EN LA CORTE SUPREMA DE JUSTICIA: RECURSO DE AMPARO			9.50	9.75	4.50	3.50	3.25		
meses									
DURACION PROMEDIO DE JUICIOS EN LA CORTE SUPREMA DE JUSTICIA: INCONSTITUCIONALIDAD			24.25	27.25	39.50	37.75	26.00		
meses									
TOTAL DE CAUSAS PENALES SEGUIDAS POR DELITOS CON RELACION A LA FUNCION PUBLICA			1,573	1,559	1,506	886	186		
CAUSAS									
CAUSAS PENALES SEGUIDAS POR DELITOS CON RELACION A LA FUNCION PUBLICA: ABUSO DE AUTORIDAD			796	786	886	160	169		
CAUSAS									
CAUSAS PENALES SEGUIDAS POR DELITOS CON RELACION A LA FUNCION PUBLICA: PECULADO			160	169	186	45	54		
CAUSAS									
CAUSAS PENALES SEGUIDAS POR DELITOS CON RELACION A LA FUNCION PUBLICA: PREVAICATO			45	54	57				
CAUSAS									

1989 1990 1991 1992 1993 1994 1995 1996 1997

CAUSAS PENALES SEGUIDAS POR DELITOS CON RELACION A LA FUNCION PUBLICA: INCUMPLIMIENTO DE DEBERES	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
causas							169	130	166
CAUSAS PENALES SEGUIDAS POR DELITOS CON RELACION A LA FUNCION PUBLICA: MALVERSACION							10	28	50
causas									
CAUSAS PENALES SEGUIDAS POR DELITOS CON RELACION A LA FUNCION PUBLICA: OTRAS CAUSAS							393	392	161
causas									
NUMERO DE PROFESIONALES REGISTRADOS EN LOS COLEGIOS POR TIPO DE PROFESION: ABOGADOS									8,875
profesionales									
MORTALIDAD: PERSONAS AHOGADAS EN PLAYAS DE COSTA RICA									costarricenses
personas	134	154	161	134	170	180			

国名	見学実施日	見学先矯正施設等の名称	収容区分及び特徴
コスタ・リカ	1999年 2月22日	サン・ラファエル・プエスト・センター San Rafael, puesto 10 (レフォルマ・アドミッション・ユニット Reforma's Admission Unit とも 呼ばれている。)	残刑期が5年未満の既決受刑者 軽警備刑務所で教育、職業訓練(皮 革製品製作)に重点を置いている。 収容定員400名、現収容人員343名 職員数84名(うち専門職員12名)
	同上	サン・ラファエル・レフォルマ刑務所 San Rafael, Reforma	同国最大規模の成人男子刑務所 重警備刑務所であるが、社会復帰の 意欲が強い受刑者を選別し、刑務作 業(椅子及びブロック製作)を実施して いる(見学時123名が従事)。 収容定員1400人、現収容人員2200名
	同上	サン・ルイス、アンパロ・セレドン 少年院 San Luis, Amparo Zeledon Training School	18歳未満の少年を対象とした少年院 基礎学科(小学校レベル)、カウンセ リング、生活指導、余暇活動(手芸) に重点を置いた矯正教育を実施して いる。 収容定員20名、現収容人員(女子少 年2名のみ) 職員数4名(ソーシャル・ワーカー等)
	同上	サン・ルイス(高齢者)刑務所 San Luis, Adulto Mayor	全国の55歳以上の男子高齢受刑者を 収容する施設 医療及び健康管理並びに余暇活動に 重点を置いた処遇を実施している。 収容定員100名、現収容人員80名 職員数18名
	同上	ブエン・パストール女子刑務所 Buen Pastor	唯一の女子刑務所で既決及び未決 被収容者の両方を収容する施設 刑務作業(ドライヤー解体作業)、職 業訓練(ミシン縫製)、基礎教科教育、 中等通信教育に重点を置いた処遇を 実施している。 収容定員220名、現収容人員365名 (うち既決237名、未決100名、残りは その他) 全体の75%が薬物取引関連事犯者 職員数100名(男子48名、女子52名)

調査団矯正施設等見学先一覧

国名	見学実施日	見学先矯正施設等の名称	収容区分及び特徴
メキシコ (メキシコ シティ)	1999年 2月24日	内務省青少年犯罪予防更生局 Direccion General de Prevencion y Tratamiento de Menores, Secretaria de Gobernacion	青少年審議会と協力の上、同国における青少年問題を管轄し、全体的な政策指導方針を示すだけでなく、メキシコ市の青少年施設の運営を管理している。
	同上	青少年犯罪分析更生センター Centro de Diagnostico y Tratamiento para Menores	18歳未満の男子少年を収容する大規模青少年施設 職業教育(木工、タイプライター、印刷)生活指導、運動、余暇活動に重点を置いた矯正教育を実施している。 収容期間は6月から5年間と本人の成績によって幅がある。 現収容少年人員数407名
	1999年 2月25日	南男子刑務所 Reclusorio Preventivo Varonil Sur	18歳以上の男子成人(既決及び未決)を収容する大規模の重警備施設 社会復帰を目標とする処遇に重点を置いた処遇を実施している。 刑務作業(民芸品、木工製品)は実施されているが、作業量が十分でなく、また、製品化や流通販売化には至っていない。 収容定員1424名、現収容人員2900名 職員数734名
	同上	男子精神更生センター Centro Varonil de Rehabilitacion Psicosocial	南男子刑務所に隣接され、精神疾患を有する受刑者を収容する施設 心理学的治療、薬物治療、余暇活動運動を中心としたセラピーに重点を置いたきめ細かな処遇を実施している。 収容定員200名、現収容人員156名 職員数220名(専門家職員を含む。)
	同上	女子社会復帰センター Centro Femenil de Readaptacion Social	成人女子受刑者を収容する施設 基礎的教科教育、職業訓練、余暇活動を中心として、経済力、自活力を付けることに重点を置いた処遇を実施。 刑務作業の量は十分でない。 収容定員500名、現収容人員325名 職員数360名
	同上	メキシコ市行刑施設局 Direccion General de Reclusorios y Centros de Readaptacion Social de la Ciudad de Mexico	メキシコ市のすべての成人行刑施設の管理運営を管轄している。世論は、報復・厳罰主義が強くなっており、男子刑務所では特に過剰拘禁が顕著であるが、当局では社会復帰を目的とした職業訓練や教育プログラムを重視したいとの考えを持っている。

